

2021.4



会誌

[67号]

一般社団法人
保健医療福祉情報システム工業会

目次

巻頭言	副会長	半澤 潤一	2
部会長の ご挨拶・抱負	運営会議 議長	色紙 義朗	4
	総務会 会長	下山 赤城	5
	標準化推進部会 部会長	高橋 弘明	7
	医事コンピュータ部会 部会長	田村 勝則	8
	医療システム部会 部会長	森田 嘉昭	9
	保健福祉システム部会 部会長	岩田 淳也	11
	事業推進部 部長	福間 衡治	12
JAHISひろば (特別寄稿)	日本医療情報学会 代表理事	中島 直樹	14
	浜松医科大学医学部附属病院医療情報部	木村 通男	17
トピックス	コロナ禍における医療ITに関連する行政の動向	岩井 俊介	20
	普及推進委員会 JAHIS営業向け医療情報標準化セミナーの実施報告		24
	医事コンピュータ部会 海外オンラインセミナー ～ドイツ連邦保健省よりライブ配信～		28
	HL7 FHIRの概要、政府、学会等の最近の動向とJAHISでの 取り組みについて	木村 雅彦	30
	コロナ禍のWG活動、オンライン勉強会の実施報告	光城 元博	33
	日本薬剤師会学術大会 事業推進部 日薬展示委員会	宮島 毅／亀田 裕文／ 山田 猛／西村 寿夫	35
	売上高調査結果報告	武田 芳郎	37
部会から	2020年度 標準化推進部会 業務報告会・特別講演会 開催報告		40
	2020年度 第29回医事コンピュータ部会 業務報告会・特別講演		42
	2020年度 医療システム部会 業務報告会・特別講演 開催報告		43
	自治体業務システム標準化への対応について	今井 敏彦	44
	事業推進部活動報告 最新の取組から セミナー・教育の新たな取組とそのアンケート結果について	木戸 須美子／三田村 一治	48
	JAHIS報告会2020 秋	吉岡 康文	51
運営状況報告	理事会／運営会議状況報告／総務会／委員派遣ならびに協賛・後援		53
会員メール			64
会員紹介	(株)インタートラスト／東和ハイテック(株)／(株)日情システムソリューションズ／ TIS(株)／インターシステムズジャパン(株)		69
事務局新人紹介	事務局長	真野 誠	72
	事務局 保健福祉システム部長	岸本 芳典	74
編集後記			75

ご挨拶



一般社団法人
保健医療福祉情報システム工業会
副会長

はんざわ じゅんいち
半澤 潤一

JAHIS会員の皆さま、平素より本工業会の活動にご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。また、医療の最前線
で対応を続ける医療従事者の皆さまに、心より敬意を払い、
感謝を申し上げます。

本年度より副会長を務めさせていただくこととなりました
日立製作所の半澤でございます。

この場をお借りして一言ご挨拶をさせていただきます。

2020年は、新型コロナウイルスの流行により世界が一変
した1年でした。感染拡大を防ぐために人の移動や経済活動
は制限され、経済は戦後最大の落ち込みとなりました。日本
においても、東京2020オリンピック・パラリンピック大会
は延期となり、当たり前と思われてきた私たちの生活は激変
しました。

そうした中、2020年7月17日に「経済財政運営と改革の
基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～」(骨太
方針2020)が経済財政諮問会議での答申を経て、閣議決定
されました。社会保障に強く関連する事項として、以下が述
べられています。

次世代型行政サービスの強力な推進

— デジタル・ガバメントの断行

- ・関係府省庁は、PHRの拡充を図るため、2021年に必要
な法制上の対応を行い、2022年を目途に、マイナンバー
カードを活用して、生まれてから職場等、生涯にわたる
健康データを一覧性をもって提供できるよう取り組むと
ともに、当該データの医療・介護研究等への活用の在り
方について検討
- ・行政手続の抜本的なオンライン化、ワンストップ・ワン
スオンリー化、申請書類縮減、電子申請等の手続の簡素
化・迅速化について検討

「新たな日常」に向けた社会保障の構築

- ・感染症、災害、救急等の対応に万全を期すためにも、医療・介護分野におけるデータ利活用やオンライン化を加速しPHRの拡充も含めたデータヘルス改革を推進
- ・予防・健康づくり、重症化予防の推進として、予防・重症化予防を多職種連携により推進、健診内容の見直し・簡素化等を前倒し、オンラインでの健康相談の活用を推進

今後日本の社会保障は、財政面だけでなく、2040年に向けて高齢者は増加しながら生産年齢人口は急減していくという、これまでよりも更に大きな課題に直面します。課題を解決し、社会保障の持続と国民のQOL向上を両立するには、デジタル化の推進による効率化と、健康・医療・介護分野におけるデータの取得・蓄積・活用が欠かせません。

3月にマイナンバーカード等を用いて患者が加入する医療保険の資格を確認するオンライン資格確認が稼働し本分野におけるデータ連携の仕組みが整うとともに、9月にはデジタル庁も創設され、社会保障分野におけるデジタル化に向けた取り組みは、これまで難しかった部分にも拡大しスピードも加速していきます。

デジタル化の範囲拡大とスピード加速にあわせて、JAHISへの期待は今後更に高まっています。これまでよりも関係団体と連携を強くしながら、厚労省やデジタル庁をはじめとする各省庁からの要望等に応じていくことで、JAHISのプレゼンスを向上し、会員企業にとっての参加価値向上を実現していきたいと考えます。

コロナワクチンの接種が日本でも医療従事者中心に開始されましたが、確実に収束するまでには、まだ時間がかかります。コロナウイルスは大きな日常の変化を強いた一方で、さまざまな気付きを我々にもたらしました。このピンチを乗り越えながら、アフターコロナ、ニューノーマルな世の中になったことによるメリットを十分に活かして諸問題に取り組んでいけるかが重要です。

皆さまの一層のご支援、ご鞭撻のほどよろしく願いいたします。

ご挨拶

運営会議 議長
(キヤノンメディカルシステムズ株)

しきし よしろう
色紙 義朗



会員の皆様には平素よりJAHISの事業運営にご協力・ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。新年度にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

昨年度は、COVID-19のパンデミックにより医療を取り巻く環境のみならず社会そのものが大きな変革を余儀なくされました。その中でJAHISの活動は後退すること無く、感染対策やオンラインでの活動を通して推進することができました。これはひとえに会員の皆様とJAHISで活動されている委員の方々のご協力、ご努力の賜と感謝いたします。

さて、本年度はJAHIS 2030ビジョン「データ循環型社会による健康で安心して暮らせる社会の実現」を見据えて2年目の事業計画を策定しました。昨年策定の2023中期計画の(1)2030ビジョンで描くヘルスケアICTの実現に向けた推進、(2)JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展、(3)JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立を3つの柱として、標準化の推進、JAHISステータス向上、会員の満足度向上と拡大、さらにはウィズコロナにおける新たな運営の形の推進など、具体的施策を掲げています。それらの実行に会員の皆様と共に「新たな日常」の中で真摯に取り組んで参る所存です。

また本年は、厚生労働省の「データヘルスの集中改革プラン」の3つのACTIONが実行されていく年度にあたります。計画された内容が、実行の過程で多くの新たな課題に直面することがあると想定されます。それら課題に対し、昨年事業企画推進室を中心に各ACTIONに対になる形で立ち上げたWG/TFの活動の中で、工業会の立場で行政や関係部門と協力して解決に向けて積極的に取り組んで参ります。

さらに、COVID-19感染拡大により、昨年臨時特例的に認められた初診からのオンライン診療の恒久化に向けた指針が本年秋を目処に改定され、健康・医療戦略推進本部にて設置された健康・医療データ活用基盤協議会では同様に6月にとりまとめが予定されております。また、昨年末に閣議決定されたデジタル社会の実現に向けた改革の基本方針に沿ってIT基本法の全面的な見直しやデジタル庁の設置が予定されているなど、保健医療福祉情報システムを取り巻くデジタル化は大きく変容を遂げようとしています。冒頭、「余儀なく」と申し上げましたが、それをDX（デジタルトランスフォーメーション）の変革加速への与えられたチャンスととらえ、社会変化に遅れを取ること無く、ウィズコロナ時代でのJAHISの姿に変えていかなければなりません。

しかしながら、思いだけでは実現は成しえません。まずは足下を見据え、掲げた事業計画の施策を確実に実行する一方で、環境の変化に機敏にステップを踏み換えていく必要が有ります。そのために会員の皆様や行政、関連団体との連携を密に活動を推進し、ひいては会員の皆様の事業に寄与すべく活動して参ります。引き続きご協力・ご支援の程よろしくお願い申し上げます。

ご挨拶

総務会 会長
(日本アイ・ビー・エム(株))
しもやま あかぎ
下山 赤城



会員の皆様におかれましては、平素より、JAHIS活動にご協力頂き、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年度はCOVID-19の影響により、政府の方針、自治体毎の対応、ひいては会員各社でのガイド等で外出が制限されたことにより、JAHISとしても事務所の立ち寄りを始めとして各種会議やセミナー等の事務所内の開催を大幅に制限させて頂いたことは皆様もご存知の通りです。

総務会としては事務局と協業の上、事務所入口にサーモカメラを導入し、またアルコール消毒の為のディスペンサーを入口及び各会議室等に設置するなど、それらの物資が当時逼迫している最中の対応に苦慮しながらも、その結果として事務所内での感染者を出すことを防ぐことができました。

また、総務省のテレワーク推進の掛け声の下、JAHISとしてもWebexの導入を推進した結果、この1年で各部門においてはほとんどの会議で活用して頂いたのではと考えております。

4月からは高齢者を始めとしてワクチン接種が進み、やがて事態が収束していくことを考慮に入れながらも、今年度の総務会の事業計画として、以下の3点を施策の柱とすることでJAHISの発展に寄与したいと考えております。

(1) 会員に関する事項

永続的な運営基盤を確固たるものにする為、新規会員を増やし、退会を減らす為の施策を検討する。現行の会員サービスの課題を洗い出し、対応策を検討した上で、必要な改善を行う。

(2) 組織運営に関する事項

総務会が主体となって運営する各種イベントにおいて、参加者に対し最新で価値のある内容を企画・立案し、円滑なる実行を目指す。また、法改正等（診療報酬改定を除く）に伴う対応については事務局と連携し、組織運営の見直しや必要な整備を図る。

(3) 法人としての事項

一般社団法人に関する法律に照らし合わせ、会員活動の基本となる規則・規程類の随時見直しを行い、継続して透明性・公平性の確保に努め、社会から一層の信頼を獲得するよう努める。

特に今年度に注力する施策の詳細をご紹介しますと、

「会員に関する事項」におきましては、①昨年度行った市場調査の結果をベースにテレマーケティング

グを継続し、更なる会員の勧誘活動を行います。②同じく昨年度に行った会員意識調査の結果から、具体的な改善策を立案します。③HPの改善検討を更に進め、会員数の増加に繋がる活動を推進致します。

「組織運営に関わる事項」におきまして、昨年度に運営会議の直下に情報システム検討委員会が設立され（委員長：事務局長、委員：各部門の運営幹事他）、JAHIS の情報システム体系を見直すことになりました。総務会はこの委員会と連携しながら情報システム計画（リニューアル計画を含む）を策定の上、実行フェーズに移すことに致します。

これらの活動を通して、総務会としては今後も会員の皆様に、広くJAHISの価値のご提供が出来ればと考えております。

JAHIS会員各位の皆様の益々のご活躍を祈念し、新年度のご挨拶とさせていただきます。

ご挨拶

標準化推進部会 部会長
(株)NTTデータ

たかはし ひろあき
高橋 弘明



会員の皆様におかれましては、平素よりJAHISの標準化推進にご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。一言ご挨拶を申し上げます。

COVID-19の影響が1年以上にもおよび、そしてまだ終息が見えない状況ではありますが、個人の日常生活や企業の活動形態は大きく変わってきました。そしてCOVID-19にまつわるICTを活用したシステムの話も多岐にわたり、報道されることも多くなったように感じます。様々な国策をスムーズに進めるためにはICTの活用が避けられませんが、そのICTの議論の中でいつも課題にあがるのが、入力を一元化できないか、そして国レベルでシステムを統一化できないか、そういった内容が多いように感じます。入力の一元化については、あるシステムで入力したものが他のシステムに連携されることが必要であり、また国レベルのシステムを構築する課題についても、一つ大きなシステムを作るといった考え方もありますが、既存のシステムを上手く活用し相互に接続することで投資対効果の高いインフラを構築することができるものと思います。どちらの課題を解決するにも標準化が大切な要素になります。そしてその標準化は自然に達成できるものではなく、誰かが想いをもって進めなければ形になりません。JAHISの標準化活動はまさにそういった想いを持ったメンバーが集まり推進している活動そのものになります。標準化推進部会としては以下の4項目を重点項目として掲げ、更に推進できるよう取り組んでいきたいと思っております。

- 1) 行政・学会・関連団体等と連携して標準化を推進する。
- 2) 医薬品医療機器等法の改正を踏まえ、患者安全と利便性に寄与する為にヘルスソフトウェア推進協議会（GHS）等の関連機関と協力・連携していく。
- 3) 海外標準と日本の要件・状況との整合性を確保するために、海外標準化団体との調整や日本からの標準化推進を行う。
- 4) 標準化を担う若手人材の確保・育成を実施する。

なおCOVID-19の影響で標準化活動のあり方についても大きく変化しています。対面で活動していた形態から非対面での活動が主となり、IEC、ISOなどの国際的な活動もオンライン会議が主体となっています。オンライン会議は報告ベースの内容はとても有益な手段だと思っておりますが、議論を交わすような場面には少々厳しいようにも感じます。限られたコミュニケーションの中でどのように関連機関と連携を深めていくのか、またどのように透明性かつ公平性を担保した審査・承認プロセスを維持していくのか、新しい時代にあった活動を一緒に考え、変えていきたいと思っております。

標準化の推進と普及活動を通じて、医療、保健、福祉分野への貢献、およびJAHIS会員の皆様への貢献に今後も努力してまいりたいと思っておりますので、会員の皆様のご支援のほど、よろしくお願いいたします。

ご挨拶

医事コンピュータ部会 部会長
(PHC株)

たむら かつのり
田村 勝則



JAHIS会員の皆様におかれましては、平素より医事コンピュータ部会の運営に絶大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。この場をお借りして一言ご挨拶申し上げます。

昨年度は、Covid-19に翻弄された1年だったかと拝察しますが、今年度の取り組みとしましては、2021年3月稼働のオンライン資格確認、及び2021年4月施行の介護報酬改定・薬価改定の状況を引き続き注視し、2021年10月に予定されているオンライン資格確認のレセプト振替サービス、及びマイナポータルでの薬剤情報・医療費情報の閲覧に関して、早期情報収集を図って参りたいと考えております。

また、データヘルス集中改革プランのAction1として示された手術・移植・透析等の医療情報の閲覧や、同Action2として示された電子処方箋の仕組みが、オンライン資格確認の基盤を利用して2022年夏を目途に運用開始する方向で推進されておりますので、2022年度診療報酬改定への取り組みと並行して、要件整理・疑義の取り纏め等を行い、厚生労働省や審査支払機関等の関係機関へ意見具申し、会員の皆様への情報展開を行っていく所存です。

医事コンピュータ部会は、柴田、石井、森の3名の副部会長のもと、医科システム委員会・歯科システム委員会・調剤システム委員会・介護システム委員会・マスタ委員会・電子レセプト委員会・DPC委員会の7委員会、及び傘下の10分科会、4WGで構成されております。各委員会の委員長・副委員長、各分科会・WGのリーダー・サブリーダーと活発な活動を行うとともに、他の部会・委員会とも連携・協力し、外部環境の目まぐるしい変化に対応しながら、業務の健全な運営と発展を目指したいと考えております。

2021年度の事業概要といたしましては、以下の4項目を中心に取り組んで参る所存です。

- 1) 国のICT戦略への対応として、オンライン資格確認、電子処方箋、医療データ利活用への医事コンピュータ情報等の活用、地域包括ケアシステムへの取り組みを行う
- 2) 制度改正等への対応として、2022年度診療報酬改定への取り組み、DPC制度の拡大等への積極的関与、電子レセプトの記録等に関する調査研究受託を行うべく、関係機関等との連携を強化する
- 3) オンライン請求関連として、労災レセ電算の普及、医療保険訪問看護レセの電子化、返戻再請求レセのオンライン化に向けた取り組みを推進する
- 4) 会員へのサービス関連として、改定・改正情報、医薬品等マスタ関連のコンテンツ、教育コンテンツ、市場・技術動向調査のための海外オンラインセミナー等を提供し、サービス向上に努める
今後も会員の皆様の発展に寄与できるよう、医事コンピュータ部会の各委員会が一丸となって取り組んで参りますので、引き続き皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ご挨拶

医療システム部会 部会長
(富士通株)

もり た よしあき
森田 嘉昭



会員の皆様におかれましては、平素より医療システム部会の活動にご理解並びにご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。新年度にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

このコロナ禍においてJAHIS活動も大きく変化しておりまして、私も昨年6月に部会長を拝命いただいてから一度も副部会長、委員長とも対面でお会いできずに新年度になりました。会員の皆様におかれましては、親睦を深めることができずコミュニケーション面でご不便を感じられているかと思います。このようにニューノーマルの働き方にシフトしていく中、経済学者のタイラー・コーエン氏がWorld2.0と題して「これまでのWorld1.0」と「Withコロナ時代のWorld2.0」を比較して変化を予測されていました。面白かったので、一部抜粋してご紹介します。

World1.0では物理・モノの世界⇒World2.0ではデジタルの世界、テクノロジー過剰⇒テクノロジー不足、通勤や駅からの距離重視⇒自宅のネットスピード重視、Amazonを分解せよ⇒Amazonが無いと困る（生活に無いと困る）になるなど、ニューノーマルな時代を象徴しているような変化が起きていると他にも列挙されています。日本においても、昨年末にデジタル庁の基本方針が閣議決定されまして、その中でも医療は優先度高く推進する分野として挙げられています。今後の10年の発展が1年で実現するようなスピード感で進むとも言われておりまして、我々も市場の変化への対応やスピード感に遅れることなく活動していきたいと考えています。

さて、今年度の医療システム部会の活動方針ですが、以下の活動を継続的に行う事業計画としております。

- (1) 高品質な医療システム製品と付加価値サービスの提供
- (2) 医療情報標準化の制定と普及推進
- (3) セキュリティ基盤の整備
- (4) 品質安全管理とリスクマネジメントの強化

5つの委員会（電子カルテ委員会、検査システム委員会、部門システム委員会、セキュリティ委員会、相互運用性委員会）の活動においても、電子処方箋の普及や電子カルテデータ利活用に向けた検討、国際標準化活動への参画、新たな標準類策定、患者安全に関する施策活動、JIRAセキュリティ委員会と協力したセミナーの開催企画、HL7 FHIRを使用した実装システム検証の検討等、新たに多くのテーマについても活動を計画していますが、現場で役に立つもの・使えるものをファーストに取り組んで参

ります。

また、キャリア・ローカル5GやAI、オンライン診療、ゲノム医療、それらに付随するセキュリティなどJAHIS内の各部会に適さないような新たな領域の検討が増えてくると考えられます。昨年度、総務省の事業「5G時代における遠隔医療等の在り方に関する調査研究」に医療システム部会から委員を派遣しました。このように健康・医療・介護分野において横断的な検討が必要な案件に対して、タスクフォースを立ち上げるなど部会を跨って検討することが必要になってくると思います。医療システム部会の委員会、他部会、タスクフォースや関係団体との協力や連携を強化して、精力的に活動したいと考えております。

今後も業界の発展に貢献するとともに、会員の皆様にとって有意義な活動となるように努力して参りますので、引き続きご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ご挨拶

保健福祉システム部会 部会長
(株)日立製作所

いわた じゅん や
岩田 淳也



2020年6月に保健福祉システム部会の部会長を拝命致しました、日立製作所の岩田でございます。JAHIS会員の皆様には、平素より保健福祉システム部会活動にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年度は私たちの生活が大きく変わった1年でした。4月に最初の緊急事態宣言が発令され、これまで当たり前だと思われてきた私たちの働き方（通勤、出張、会議等）の常識が根本から覆されました。

現在、少しずつパンデミックの出口が見えはじめていますが、社会保障分野においてはコロナとの共存を前提として、従来からの課題である少子高齢化や財政の適正化、その基盤として国民QOL向上に対して立ち向かう必要があります。

日本における社会保障制度は、未だ業務の一部がデジタル化されていなかったり、データが分散して相互につながらない形で進められてきた部分があり、データ利活用が難しい部分があります。

この課題解決に向けて、厚生労働省が第7回データヘルス改革推進本部（2020年7月30日開催）にて公表した「新たな日常にも対応したデータヘルスの集中改革プラン」で示されている自身の保健医療情報を閲覧・活用できる仕組み（PHR）等を着実に実現していくことが求められます。

保健福祉システム部会は、健康支援システム委員会、地域医療システム委員会、福祉システム委員会の3つの委員会から構成されており、それぞれ2021年度の活動を以下の方針で進める予定です。

- (1) 自身の保健医療情報を閲覧・活用できる仕組みの実現に向けて、システム化やルール作り等の観点で実現に向けた支援を行う
- (2) 地域医療構想や第7次医療計画の実現を支える地域医療システムの普及推進と、医療情報を患者や全国の医療機関等で確認できる仕組みの実現に向けて、システム構想を提言する
- (3) 医療介護連携、介護事業所間連携のICT化、行政手続のオンライン化及び自治体システム標準化等に向けて、提言や支援を行う

実現に向けて検討すべき事項は、データの標準化や活用する技術だけでなく、適切な利用のルール作り、普及や活性化に向けた施策など非常に多岐にわたります。他部会とも連携させていただきながら、次世代の社会保障の仕組み実現に貢献していきたいと考えています。

最後になりますが、保健福祉システム部会およびJAHISの他部会の皆様のご支援とご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

新しい取り組み・ 新しいやり方

事業推進部 部長
(日本電気株)

ふくま こうじ
福間 衡治



2018年6月より事業推進部・部長を拝命しております日本電気株式会社の福間衡治と申します。

前回66号／2020年4月発刊会誌において、「新型コロナウイルス感染症の拡大、また、なかなか収束が見えない状況下において、私共JAHIS事業推進部としての活動も様々な制約の中で、新しい取組・やり方が求められております。」として、各委員会・ワーキンググループでの様々な取組についてご報告いたしました。

今回は2021年度を迎えるにあたり、事業推進部の主要活動の2つの柱である、

1. 教育、セミナー、勉強会、講演会に関する事項
2. 展示会、博覧会等に関する事項

について、新年度でどんなことに挑戦していきたいか抱負を述べることでご挨拶に代えたいと思います。

上記2つの事項もCOVID-19の影響を大きく受けた業務であり、やむを得ず中止や延期となったものも数多くありましたが、委員のメンバーのご尽力により、後半には徐々にJAHISらしいICTを駆使した新しいやり方が浸透してきたことを実感できました。オンラインセミナー・教育や、「国際モダンホスピタルショー2020」への代替策として取組んだ「JAHIS報告会2020 秋」の運営を通して感じたこと、また、参加いただいた方々からのアンケートから得られたのは概ね以下のとおりです。

良い点

- ・移動時間／コストが不要になり、参加しやすくなった
- ・どこからでも特等席で、講義資料がよく見えてスクリーンの前で受講できてよかった
- ・自分の興味事項に注力して受講することができた

悪い点

- ・映像、音声の通信品質が今一つ
- ・対面・集合形式と比べて、講師の強調するポイントがつかみづらい
- ・質疑応答による議論の深まりが浅くなる

さて、この悪い点に関しては、皆様もオンライン会議やオンラインセミナーを通じてご経験があるのではないのでしょうか？以前であれば同室にいる聴衆の雰囲気から理解度が多少は感じられましたが、オンラインの向こう側の参加者たちの反応がなかなかわかりにくいという新たな課題も出てきました。

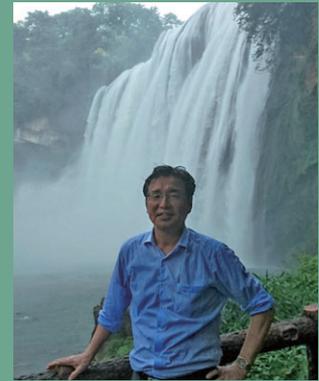
一言オンライン開催といっても、あらかじめ録画した講演ファイルを放映するやり方や、講師にはライブでご登壇いただき、カメラを通じてライブ映像を見ていただくやり方などいろんな形式があります。また、質疑応答をマイクオンして会話形式で行うのか、チャット機能を使ってテキストでやり取りする等により、随分イベントの雰囲気が変わってくることがわかりました。

2020年度に「新しいやり方」に挑戦して出てきた「新たな課題」に対して、今年度は目的に応じたツールの選択など知恵を出し合い改善することで、私共事業推進部としての基本方針「工業会参加価値の追求」という命題に邁進してまいります。

事業推進部は、JAHIS各部会の横断的な協力を得ながら、様々な活動を通じて会員の皆様のお役に立てますよう、微力ながら全力を尽くす所存でございます。引き続き、皆様のご支援・ご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます、ご挨拶に代えさせていただきます。

コロナ禍と田舎暮らし

（一社）日本医療情報学会 代表理事
九州大学病院 メディカル・インフォメーションセンター
なかしま なおき
中島 直樹



私は田舎に住んでいる。福岡市近郊の糸島半島に土地を買い求め、家を建ててもう17年が経った。森の中の斜面地であるが目の前は海であり、田舎生まれのせいか緑と海のある生活は結構気に入っている。高速道路を使えば大学病院のオフィスまでdoor to doorで50分で行けるが、コロナ禍の在宅勤務の増加でそれも少し減った。学会参加や出張は、リモートで自宅から参加することも可能となったため、それに費やす時間は今のところは激減している。そのぶん休日を中心に自宅や森や海で遊ぶ時間も増えた。

1. 櫨（ハゼ）

森に大小のハゼの木が何本も生えている。紅葉（こうよう）は素敵なのだが、樹液で激烈な接触性皮膚炎（かぶれ）を起こすことで知られ、厄介な木である。それで、年に1本程度をかぶれない時期（秋から冬）にチェーンソーで伐採していた。かたい木で薪に使うくらいしかなかったのだが、コロナ禍になり「椎茸」をネットで調べていると、原木に適した木として「コナラ、クヌギ、シイ、……ハゼ、……」とあるではないか。「ん？ハゼ??」と二度見した。

椎茸の種駒の打ち込み時期は2月から3月らしい。そこで、今冬は1月に太めのハゼの木を伐採し、斜面地に立てかけるように倒した。ホームセンターで椎茸種駒専用ドリル先（Φ9.2mm、約1000円）と種駒（100個、約600円）を購入して3月の始めに5cm間隔で100個の穴を一気にあけ、種駒をハンマーで打ち込んだ。2時間弱の作業であった。1年後が楽しみである。厄介なハゼの木の伐採だったが、これからは楽しみに変わったのは嬉しい（図1）。うまくいくなれば来年からは種駒を数倍に増やそう。



図1 ハゼの木に専用ドリルで穴をあけ、椎茸種駒を挿入した自撮り写真。この後にハンマーで打ち込む

2. 鯛

近くに地産地消の農水産物販売店がある。福岡市から大人数が買い付けに来るような店ではなく、主に糸島の住人が顧客の小さな店だ。秋を中心にいろいろな種類の鯛が並ぶ。真鯛はもちろん、黄鯛（連子鯛）、黒鯛（チヌ）、石鯛、糸撚鯛（イトヨリ鯛）、平鯛（ヘダイ）、的鯛（マト鯛）、鷹羽鯛（タカ

ノハダイ)、胡盧鯛 (コロ鯛)、笛吹鯛 (フエフキダイ)、鳩鯛 (ハトダイ、イラ) などである。「鯛」というもののタイ科のものばかりではなく例えばベラ科のものまで混ざっているが、とにかく目出鯛からなんでも良いのである。もちろん新鮮だ。夫婦二人の暮らしなので、魚長20cm前後の小さ目の鯛で充分だ。時期にもよるがその大きさだと300円~500円程度と安いものも多く、店で3枚におろしてもらい (時には自分でおろし)、刺身 (片身は皮を取らずに炙り) にして (図2)、残りをアラ汁にするが、旬の時には鯛の脂が良く出て絶品である。九州では東京ではなかなかお目にかかれない南洋系の鯛の水揚げも増えているようである。これも温暖化の影響。



図2 この日はハトダイ (ベラ科) とフエフキダイ (フエフキダイ科) を買い求め比較検討した。私はフエフキダイに軍配を上げた。棲 (つま) は庭でとれた胡瓜と紫蘇。

3. 木

木の成長は早い。バルコニーは斜面の上の高さに位置しているが、そこからの遠景も木の成長に邪魔されてどんどん狭くなっていく。邪魔をする木は時に10メートル以上の高さがあり解決は簡単ではない。5年ほど前から、バルコニー前の太い木を根元からチェーンソーで伐採するようになった。木の伐採は、対面に2つの切れ込み、受け口 (うけくち) と追い口 (おいくち) を入れる。これにより狙った方向へ木を倒すことができる。他の木に邪魔されて計算が狂い、家の方向に倒れこみギョッとしたこともあったが、なかなか楽しい。また、薪ストーブの燃料が自己調達できることも嬉しい。しかしながら、敷地ギリギリの木は根元から倒すと海沿いの道路から家が丸見えになってしまうので困った。つまり、根元からではなく10メートル以上の高さの枝を何本も切る必要がある。そこで、コロナ禍をきっかけに一念発起して、アマゾンで10メートルの縄梯子 (約8,000円) と、登山用のロープや工事用ハーネスなどの器具を買い、本格的な木登りをする事とした。登ってチェーンソーで枝打ちをする



図3 10メートルの高さで枝打ちをする私 (バルコニーから撮影)。青いヘルメットをかぶっている。このあと、海の向こうの遠景は全て見えるようになった。

のである。計画から伐採まで3か月ほどかかったが、昨夏の終わりには完遂し、スッキリとした。一番高い枝は13メートルの高さであり、命綱は常に3本をつけた。高所恐怖症でなかったのが幸いした（図3）。「馬鹿と煙は高いところが好き」というが、それかもしれない。

今は10メートルの縄梯子を2本、5メートルの縄梯子を2本、ロープを6本購入して、他の木にも登ったり、獲得したスキルを使って昨秋の台風でダメージを受けた外壁の修理などもしている。Tree Climbingというスポーツもあるので習いたいが、今のところそんな暇まではないし、縄梯子を登り降りするのは全身運動で体にも良い。

4. 眺

バルコニーで、一杯飲みながらタイの刺身とアラ汁をすすり、枝打ちで見えるようになった海越しの背振山系から唐津の遠景（図4）を眺めて、日ごろの医療情報業務のストレスを洗い流すのが最近の楽しみである。来年は肉厚の椎茸が加わってくれることを期待している。



図4 バルコニーから見た唐津の遠景（写真奥の山が途切れているところ）。この木々の真下に、ハゼの木が椎茸の種駒を抱いて横たわっている。

今回は、日頃お世話になるJAHISのご要望により、最近の私の金のかからぬ趣味を披露した。この自然と食が豊かな田舎から、リモート会議システムで大都会・東京での会議に参加できる幸せは、往復8時間をかけて上京していた私にとってまさにデジタルトランスフォーメーション（情報革命、DX）と言えるかもしれない。

コロナ禍が早く終わること、および、コロナ禍が終わってもDXが後退しないことを願っている。

（タイトル横の写真は、アジア最大の滝である中国貴州省の「黄果樹瀑布」の前にて、2019年夏。）

連合大会ご協力御礼と、 そろそろ老後のお楽しみ

浜松医科大学医学部附属病院医療情報部

きむら みちお
木村 通男



1. 第40回医療情報学連合大会御礼

昨年11月に、筆者が大会長を務めさせていただき、困難の中、無事クラスターも発生させず、開催できました。各種協賛出稿をいただき、各種委員としてご協力いただき、誠にありがとうございました。2900名の参加で、現地には約1000名の方においでいただきました。タイトル横の写真はちょうどそのころJAHISさんからいただいた、学会会議会員就任祝いのお花を持って行って撮影しました。

ハイブリッド開催、それも演者も座長もオンサイトでも在宅でもよく、質疑も会場、ネット上同じにリアルタイムに扱うという、今考えればたいへん高い水準を狙ったため、写真①のような舞台袖になりました。もちろん、場内PA、AV、Webex管理、各プレゼン管理に、それぞれのオペレーターが付きまして。チャットでの質疑は議論のやり取りがなく、まして動画プレゼンを事前に送るのでは聴衆の様子に応じた内容のアドリブができません。これらおよび、ロビーでの情報交換こそが学会の神髄と考えており、こだわらせていただきました。もちろんお弁当にもこだわりました。

セッション内容は、次の大会までJAMIのサイトで事後視聴ができますので、そちらにまかせて、現



写真①



写真②

地にいらっしゃった方「のみ」が目撃できた、懇親会でのバンド演奏の様子が写真②です。高校から1つ目の大学までは文化祭でドラムを叩いておりました。音を出す楽しみは、聞く楽しみの何十倍のものです。いつかまた人前で、と思っていました。MEDISの山本理事長は理事長室にベースを置いておられ、プログラム委員長の今井先生はキーボードをよくされ、お二人を誘ったところ、1年前に快諾をいただき、隠密を厳守して、選曲、それぞれ練習、リハーサル（計4回）で、仕上げました。ボーカル、ギターがないので、曲はEmerson Lake & Palmer の、Fanfare for the Common Man, Peter Gunn Theme.でした。当日のリハーサルで、ドラム椅子が耐えかねてストンと下がり、ドリフターズのコントに危うくなりかけ、パイプ椅子7脚重ねて固定して座ったのもはや思い出です。

2. 甲子園での年間指定席

高校時代の友人と、2席保持してもう30年。2回優勝を見ました。写真③は2005年の優勝旗パレードです。最近の席の雰囲気は、老後の楽しみはこれ、とした人が多く集っている感じです。共有している友人もその一人です。生で観ていると、守備のバックアップの真面目さがよくわかります。ショートゴロでライトやキャッチャーがちゃんとバックアップに行くか行かないか、チームカラーと置かれた順位が良く出ています。優勝が遠くなった秋口には、だらけた雰囲気が漂い、これらはテレビでは決して伝わらないものです。



写真③

もう1つ、生でこそ楽しめるものは、乱闘です。よく観ると、首脳陣の中の武闘派、穏健派の役割分担や、積年のうさを晴らす局地戦などがあり、ワイドな視野でこそ楽しめます。最近少なくなってきたのが残念ですが。

昨年は、また今年も当面は、最大観客数を限定するようで、年間契約者には優先で、いつもの席でない、間を空けた席を選ぶということです。おかげでいつもとは違うところで楽しめました。ベンチ横だと低すぎて球は良く見えませんが、ヤジはよく聞こえます。やはりヤジも野球の内です。それは観客からのヤジも同じです。きっと選手は直接聞こえてやりにくいと、去年は感じたでしょう。

今年（2021）は、大型新人も入り、ベテランが多くいなくなったことや、数撃たないと当たらないと考えているのか外人を多く採ったため、競争が激しく、守備さえ乱れなければかなり期待できていると思っています。

3. 同じコースで50代、60代

ゴルフを始めたのは1つ目の大学院の頃で、テニスもスキーも我流で固まったので、ゴルフこそは最初からレッスン受けようと、下北沢の練習場に毎週行きました。

おかげで、阪大の医学部では西医体（西日本医学部対抗大会）に、選手として出られました。90人中45位だったことを覚えています。父親が早くに亡くなっていたため、その頃祖母の遺産が数百万入り、ゴルフ会員権にすれば、使う度に祖母を思い出せて供養になると思い、太平洋クラブの会員になりました。関西でも関東でも使えて重宝です。その頃、JGAハンデ15まで行ったのがピークで、今は



写真④

100を切るのはほぼ無理、という感じです。

同じコース（太平洋C六甲）によく行くのですが、50頃は、「このホール昔はこのティーからあの池キャリーで越えたのになあ、それも昔のパーシモンのクラブで」と感じましたが、60になるとそんなことはどうでもよく、「このコース、こんなにトイレ少なかったかな」と感じます。

写真④は高校のクラス会コンペの第100回のもので、去年もちゃんと3回できました。各組に1人以上の医者が

いて安心です。リタイヤしたのが増えてきて、ここに来て参加者が増えてきました。スキー場はほとんど閉鎖されている一方、ゴルフは底を打っていま盛況になって来ているのは、道具を見ればわかります。スキーの一番高い道具はいまだに競技用のものですが、ゴルフの競技者用はかえて安く、一番高いのは、老人の衰えをカバーするものだからです。

4. 馬主歴30年

真野事務局長がこれは絶対書けとおっしゃるので。

馬に出資しております。1頭丸ごとは1000万～1億しますし、維持費は3食運動付きで月60万もしますので、1/10～1/40のシェアで楽しんでいます。1/10のためには馬主資格が要り、それを取ると馬主席に入れます。真野事務局長にも何回もおいでいただきました。

テレグノシス（NHKマイルG1、京王杯スプリングカップ、毎日王冠）、エリンコート（オークスG1）、マイネイサベル（新潟2歳S、中山牝馬S、府中牝馬S）カラクレナイ（報知杯フィリーズレビュー）が中央重賞で、地方でもオールブラッシュ（川崎記念G1、浦和記念、報知ニューイヤーカップ）が勝っています。写真⑤はカラクレナイで、右横はMデムーロ騎手です。



写真⑤

この話を外国人にすると、アメリカ人は「大金持ちなのか」ヨーロッパ人は「貴族なのか」という反応をします。それぞれの社会的地位がしのべれます。日本は観客数世界最多（売上最多は香港）を誇り、新型コロナ下で無観客でも売り上げは落ちるところか他の娯楽が少ないために増えています。G1の有力馬はこのようなクラブ所属馬（ノーザン、キャロットなど）ばかりです。まあ、クラスレスな民主的な競馬だと思います。

それでは収支は、とよく聞かれます。そもそも始めたのは、25%もハネられてはとても馬券では元が取れない、それなら25%の向こう側はどうかという動機でした。結果として通算すれば、85%くらいのリターンというところです。ところが、この収支は雑所得に入り、他の雑所得との通算になり、ということは、原稿料や講演料の経費に通算できるというメリットがありました。もちろん波は大きく、エリンコートがオークスを勝った時は、外車1台分くらい入り、国産車1台分くらい税金払いました（いつも経費で落とすなら、走った時は気持ちよく納税しよう、という心構えです。ましてやこの年は東日本大震災で、「これから3か月は賞金5%を寄付する」と決めたとたんにG1獲りました、やはり天は見えています）。去年はカラクレナイの活躍からの落ち込みがひどく、国産車1台以上のマイナスでした。でもまあ通算すれば、車、酒などの道楽と大きく変わらず楽しめています。

5. おすすめ

音楽も野球観戦もゴルフも競馬も、どれも高校時代(?)に始めたものです。若いころはなんでもやってみるといいと思います。音楽でも、(激しすぎない)スポーツでも、車やバイクでも、仕事に没頭した期間の後、また楽しむことができます。

コロナ禍における医療ITに関連する行政の動向

事業企画推進室 副室長

いわい しゅんすけ
岩井 俊介



1. はじめに

2020年、新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療分野をはじめ様々な領域でデジタル化の遅れや不備などの問題が明らかになりました。日本政府はこの問題を解決するために、国をあげてデジタル化の推進を進めています。

本稿では、「コロナ」と「医療IT」をキーワードに、関連する行政動向のトピックスをご紹介します。

2. 2020年度行政動向トピックス

1) マイナンバー制度とデジタル庁について

2020年9月に内閣総理大臣に就任した菅義偉氏は就任後の記者会見で、デジタル化の必要性を強調し、デジタル庁の新設、マイナンバーカードの普及を図っていく考えを明らかにしました。

菅総理はデジタル・ガバメント閣僚会議の議長を自ら務め、傘下に「マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善ワーキンググループ」、「デジタル改革関連法案ワーキンググループ」、「データ戦略タスクフォース」を設置し、将来のデジタル社会のあるべき姿を議論してきました。その結果を受け、12月21日のデジタル・ガバメント閣僚会議において、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」、「デジタル・ガバメント実行計画」が取り纏められました（図1）。その骨子を以下に示します。

- IT基本法（高度情報通信ネットワーク社会形成基本法）の全面的な見直しを行い、デジタル社会の形成に関する司令塔として「デジタル庁」（仮称）を設置する。
- デジタル庁は、国の情報システムの整備・管理の基本方針を策定、政府情報システムを①デジタル庁システム、②デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム、③各府省システムの区分に分類し直し、これらのシステムに関する事業を統括・監理する。情報システムの標準化や統一化により相互の連携を確保する。また、国の情報システムに関する予算は、デジタル庁に一括計上し、各府省に配分して執行する。
- デジタル庁は内閣直属の組織と位置付け、500名規模の組織として2021年9月に発足をを目指す。

この「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」の実現に向け、2021年2月9日に以下の法律案が閣議決定の上、第204回通常国会に提出され、審議される運びとなっています。

- デジタル社会の形成に関する基本理念及び施策の策定に係る基本方針等について定める「デジタル社会形成基本法案」

- 内閣にデジタル庁を設置するとともにその所掌事務及び組織について定める「デジタル庁設置法案」
- 行政手続の効率化のためのマイナンバー法の改正等、関係法律の整備を行う「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備法案」

資料1	デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針（案）の概要	
<p>▶ デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～</p> <p>▶ デジタル社会形成の基本原則（①オープン・透明、②公平・倫理、③安全・安心、④継続・安定・強靱、⑤社会課題の解決、⑥迅速・柔軟、⑦包摂・多様性、⑧浸透、⑨新たな価値の創造、⑩飛躍・国際貢献）</p>		
<h3 data-bbox="231 566 534 593">IT基本法の見直しの考え方</h3> <p data-bbox="167 616 750 750">IT基本法施行後の状況の変化・法整備の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ データの多様化・大容量化が進展し、その活用が不可欠 ✓ 新型コロナウイルス対応においてデジタル化の遅れ等が顕在化 ⇒ IT基本法の全面的見直しを行い、デジタル社会の形成に関する司令塔としてデジタル庁（仮称）を設置 <p data-bbox="167 784 750 963">どのような社会を実現するか</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 国民の幸福な生活の実現：「人に優しいデジタル化」のため徹底した国民目線でユーザーの体験価値を創出 ✓ 「誰一人取り残さない」デジタル社会の実現：アクセシビリティの確保、格差の是正、国民への丁寧な説明 ✓ 国際競争力の強化、持続的・健全な経済発展：民間のDX推進、多様なサービス・事業・就業機会の創出、規制の見直し <p data-bbox="167 974 750 1097">デジタル社会の形成に向けた取組事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ネットワークの整備・維持・充実、データ流通環境の整備 ✓ 行政や公共分野におけるサービスの質の向上 ✓ 人材の育成、教育・学習の振興 ✓ 安心して参加できるデジタル社会の形成 <p data-bbox="167 1108 750 1176">役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 民間が主導的役割を担い、官はそのための環境整備を図る ✓ 国と地方が連携し情報システムの共同化・集約等を推進 <p data-bbox="167 1187 750 1265">国際的な協調と貢献、重点計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ データ流通に係る国際的なルール形成への主体的な参画、貢献 ✓ デジタル社会形成のため、政府が「重点計画」を作成・公表 	<h3 data-bbox="805 566 1173 593">デジタル庁（仮称）設置の考え方</h3> <p data-bbox="782 616 1412 716">基本的考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 強力な総合調整機能（勧告権等）を有する組織 ✓ 基本方針策定などの企画立案、国等の情報システムの統括・監理、重要なシステムは自ら整備 <p data-bbox="782 728 1412 1052">デジタル庁（仮称）の業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 国の情報システム：基本的な方針を策定。予算を一括計上することで、統括・監理。重要なシステムは自ら整備・運用 ✓ 地方共通のデジタル基盤：全国規模のクラウド移行に向けた標準化・共通化に関する企画と総合調整 ✓ マイナンバー：マイナンバー制度全般の企画立案を一元化、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を国と地方が共同で管理 ✓ 民間・準公共部門のデジタル化支援：重点計画で具体化、準公共部門の情報システム整備を統括・監理 ✓ データ利活用：ID制度等の企画立案、ベース・レジストリ整備 ✓ サイバーセキュリティの実現：専門チームの設置、システム監査 ✓ デジタル人材の確保：国家公務員総合職試験にデジタル区分（仮称）の創設を検討要請 <p data-bbox="782 1075 1412 1276">デジタル庁（仮称）の組織</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 内閣直属。組織の長を内閣総理大臣とし、大臣、副大臣、大臣政務官、特別職のデジタル監（仮称）、デジタル審議官（仮称）他を置く ✓ 各省の定員振替・新規増、非常勤採用により発足時は500人程度 ✓ CTO（最高技術責任者）やCDO（最高データ責任者）等を置き、官民間問わず適材適所の人材配置 ✓ 地方公共団体職員との対話の場「共創プラットフォーム」を設置 ✓ 令和3年9月1日にデジタル庁（仮称）を発足 	

図1 デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針（案）の概要
（デジタル・ガバメント閣僚会議（第10回）資料より）

2) コロナ禍におけるオンライン診療について

厚生労働省は、オンライン診療の普及を推進するため、2018年3月に「オンライン診療の適切な実施に関する指針」を発出するとともに、「オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会」を設置し指針の定期的な見直しを行ってきました。

同指針では「初診」（診察の中でも新たな症状等に対する診察を行うこと）の場合は対面診療を原則としていましたが、2020年に新型コロナウイルス感染症の拡大により患者の受診控えが増加したことを踏まえ、検討会にてオンライン診療の拡大について議論し、「過去に受診履歴のない患者に対して診療を行う場合」を除き初診からのオンライン診療を容認する結論を4月にまとめました。一方、規制改革推進会議の決定により、特段の制限を設けずに初診から電話やオンラインで診療を認める特例措置が講じられ（時限的な対応とし、3か月ごとの検証を実施）、この内容を具現化した厚生労働省事務連絡「新型コロナウイルス感染症の拡大に際しての電話や情報通信機器を用いた診療等の時限的・特例的な取扱いについて」（4月/10日付け）が各自治体に発出されました。

さらに、同年9月に発足した菅政権の方針に則り、田村憲久厚生労働大臣が「安全性と信頼性をベー

スに初診を含め原則解禁とする、電話による診療は対象外とし映像を原則とする」ことを決定、同検討会は、政府の方針を受け今後のオンライン診療のあり方を具体的に検討することになりました。

11月～12月に開催された検討会では「初診のオンライン診療を適切に実施するための安全性・信頼性について」基本となる考え方と論点が示され議論が行われました（図2）。特に、初診のオンライン診療を適切に実施するための「医師・患者関係」について、以下のような検討方針が示されました。

- 過去に受診歴のある患者に対しては、初診からのオンライン診療を実施できることとし、過去の受診歴として認められる期間については引き続き検討することとしてはどうか。
- 受診歴のない患者については、どのような情報があらかじめ把握出来れば、安全性が一定程度担保された上で、初診のオンライン診療が可能か、専門家の意見を聴取の上、検討してはどうか。
- オンライン診療を行うかかりつけの医師や医療情報の共有に関する議論の進展も踏まえながら、引き続き検討することとしてはどうか。

12月に開催された第13回検討会では今後の検討スケジュールを提示、時限的・特例的措置の定期的な検証を続けながら、2021年6月にオンライン診療の恒久化に向けた意見を取りまとめ、関係学会での意見も踏まえて同年9月に「オンライン診療の適切な実施に関する指針」を見直すことが示されました。

初診のオンライン診療を適切に実施するための安全性・信頼性について

基本となる考え方

- 初診の場合にも安全性・信頼性を担保するためには、医師が患者の医学的情報を把握していることや医師-患者間の関係性が醸成されていることが重要。
 - この「医師・患者関係」については、過去の受診歴等がベースとなるのではないか。
- 〔 上記を前提とした上で、過去に受診歴がない場合、初診からオンラインで受診することについてどのように考えるか。 〕

その上で、安全性・信頼性を十分確保する観点から、以下のルールの下で初診オンライン診療を実施することとして検討してはどうか。

<安全性に関するルール>

- ① **必要な対面診療の確保**（必要時に速やかに対面診療へ移行できる仕組み、オンライン診療と対面診療との組み合わせで実施する体制の確保）
- ② **事前トリアージ**（オンライン診療に不適な症状を事前に除外し、対面診療へ誘導する仕組み）

<信頼性に関するルール>

- ① **事前説明・同意**（説明・同意についての統一フォーマット、事前同意取得の義務化等）
- ② **患者・医師双方の本人確認**（マイナンバーカード、HPKI等を用いた本人確認の必須化等）

<安全性・信頼性双方に関するルール>

- ① **処方方の制限**（リスクの高い処方薬等の制限・処方日数制限等）
- ② **研修の必修化**（オンライン診療に必要な知識・技能についての研修の必修化）

※ 「初診」とは、新たな症状等に対する診察を行うこと。

図2 初診のオンライン診療を適切に実施するための安全性・信頼性について
（第12回オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会資料に一部加筆）

3. JAHISでの対応

2021年にはIT基本法の見直し、デジタル庁の設置が計画されており、日本政府としてデジタル社会の実現に向けた改革を開始した証ととらえることができます。今後はデジタル庁の方針に沿って、JAHIS会員が提供するシステムも含め、標準化・共通化、クラウド移行等が進展する可能性があります。今後ともデジタル庁の活動に注目していく必要があります。

オンライン診療に関しては、JAHIS会員が参加して稼働に向けた検討を進めている他のプロジェクト（オンライン資格確認、データヘルス集中改革プランなど）との、技術面・運用面での関連が深いことが特徴です。例えば、

- 技術面では、患者・医師双方の本人確認を行う手段としてマイナンバーカード、HPKI等の利用
- 運用面では、オンライン診療患者に対する処方箋の提供方法、など

そこで、オンライン診療の技術面・運用面を、他のプロジェクト活動と関連付けて注視していくことが望まれます。

事業企画推進室では、今回ご紹介したトピックスを含め、行政が実施する医療ITの動向を定期的に把握したうえで、JAHIS会員に資する対応を適宜行ってまいります。今後ともよろしくお願いいたします。

普及推進委員会 JAHIS営業向け 医療情報標準化セミナーの実施報告

1. はじめに

普及推進委員会は、有識者から「標準類を定めるだけでなく、普及をしなければJAHISとして完全ではない」、といったアドバイスもあり、普及啓発活動を実施するために2010年に発足した委員会です。

発足した際に「システムの標準と普及」として、「お客様への接点力の高い会員各企業の営業が標準類について積極的に提案を行い現場の風土を醸成する」ことを目的として、現場最前線にいる営業マンが医療情報の標準化に対する取組みを理解し、積極的に提案できるような普及活動を行ってきました。

2. 普及推進委員会の活動

年代別営業における標準類への理解度調査からはじまり、医療情報システム標準化関連用語についてのパンフレットを3冊発行、さらには主要な標準類（規格・規約・マスター等）に関して、電子カルテシステム、診療支援システム群、地域医療連携の各システムとの関係を図示した「標準類オーバービューチャート」を発行してきました。また、これから来るべきデジタル社会の先駆けとして、標準類に関する情報をわかりやすく、見やすくしたサイト整備を心掛け、コンテンツから様々な情報サイトとリンクさせるなど毎年工夫に工夫を重ねるなどして、標準類の普及には一定の成果がありました。

しかし、これまで情報発信という形で普及活動をして10年たちましたが、まだまだ普及しているとは言えない状況です。これまでの施策を実施した際に取ったアンケートの統計を見ますと、若年層の標準化関連用語に対する理解度が極めて低いことが顕著に示されていましたので、情報発信による普及に加えて、セミナー形式で、最低限知って頂きたい範囲を若年層の方々に丁寧に普及していくことが必要と考え、昨年度から事業推進部・事業企画委員会とセミナー共同開催を検討してきました。

日本における標準化の普及施策を振り返ってみれば標準語の普及が最も成功した例のひとつです。その中で、最も効果的だった方法は、大人への教育ではなく、子供の生活に浸透させていくことだったと言われています。国語学者の上田萬年（うえだ・かずとし）が子供向け絵本「オオカミと七ひきのこやぎ」を出版したり、「春の小川」という歌を作らせたりして、生活に浸透させていったのです。大人への教育は当たり前ですが、これからの未来を担う子供たち、次の世代から標準を広めていく狙いがあったと言われています。

だからこそ、若年層へのセミナーの実施、それによる認知・理解が、効率的な知識の底上げ、さらには将来の全体における理解度向上につながると思ったのです。

3. 研修会の準備

企画は、昨年度から開始されており、本来であれば今年度の6月開催されるはずでした。しかしながら、COVID-19感染拡大により、開催延期となり、7月からゼロスタートという形で仕切り直しとなりました。

まず、セミナー対象の確認でした。オンライン開催ということもあり、若年層に絞る必要もないと考えましたが、当初の予定どおり、「標準類を確実に身につけて、各会員企業にて核となってもらいたい若年層営業」としました。講義内容を絞り込む必要があったからです。さはさりながら、営業経験が少なすぎると知識を吸収せずに流れていってしまうことも踏まえ、営業経験5年目程度向け基礎セミナーとしました。

次に開催方式については、①ライブ配信、②コンテンツ（期間限定公開）、③コンテンツ（常時公開）の3案を検討しました。感染状況をふまえ、「会員の方々がJAHISサイトにアップされたコンテンツで、常に学習できる③の方式が良いのではないか」という意見もありましたが、「オンラインでのライブの方がスキル習得しやすいのではないか」、「質疑応答こそがスキル向上の肝ではないか」といった意見もあり、ライブ配信を考えてプログラムの構成を考えることとなりました。

受講料に関しては、6月開催計画時は有料の想定で会員企業以外の方々も広く集客していく方向でしたが、感染状況や標準化普及セミナーの認知度向上などを考え、無料開催といたしました。

集客の仕方としては、営業向けセミナーという特性を鑑み、医療情報に関わる学会などのメーリングリストでの告知という不特定多数への告知は実施しませんでした。そのかわり、JAHISメーリングリストで告知を受け取った営業が知人に紹介するという、さながらSNSのような告知方法をとりました。視聴URLの拡散ではなく、JAHIS登録サイトを告知しましたので、参加者の管理について確実な方法を取りました。

最後に参加者へのインセンティブについて討議されました。参加のモチベーションをあげるために、受講時には医療情報技師ポイントが付与できるようにする計画をしていましたが、今回も同様に付与することとしました。付与条件もクリアになるようあらかじめ周知徹底し、開催を目指しました。

他にも様々な討議がなされ、人材育成のプログラムとしては、

- (1) 医療情報標準規格ができるまで （普及推進委員会 岩津委員長）
- (2) 医療情報の標準化 （普及推進委員会 田中委員）
- (3) 医療のICT関連の政策動向について （厚生労働省医療技術情報推進室 前田室長）

となりました。

4. 研修会開催

標準化の理解を深め日々の営業活動においても、標準化普及に努めてもらうための人材育成セミナーとして3月5日（金）15時から16時30分の90分のオンラインセミナーの開催をいたしました。おかげさまで集客目標100名を超える視聴をいただきました。



図 セミナー配信の様子

さて、これが現場の画像です。一番右のスタッフが、カメラのスイッチングや音声などのテクニカルな部分を担当していただいた米納さんです。手前に2人座ってもらっていますが、これはチャットに来るたくさんの質問の中からピックアップして講演者に伝えるという役目を担うディレクター的な役割を担当していただいた福間さんと鳥井さん。ここには映っていませんが、司会は中光運営幹事に担当いただきました。急なアクシデントにも柔軟にご対応いただきスムーズに会を進行することができました。また、もろもろフォローしていただきました安田さんには本当にお世話になりました。様々な人に支えられて、オンタイムでの配信、終了ができました。ありがとうございました。

1) 医療情報標準規格ができるまで

このパートは、標準化推進部会前部会長であった大沢さんがお話することになっていました。大沢さんは、大学の講義や各地のセミナーでも標準化の普及をしていただいております、このノウハウを世の中に伝えたいということもあり講演依頼をしておりました。感染状況での開催延伸もあり、登壇が難しいとのことでしたので、テキストをいただき、JAHISでの講義で活用することを快く承諾いただき、代理として小職が登壇することとなりました。

標準化がどれだけ意義のあるものか、医療情報規格がどのように決まっていくのか などがわかりやすくテキスト化されています。たとえば、システム間接続や相互接続の目的となる“互換性の確保”について、銃の部品が標準化されたことによって、戦場での部品の交換による修理の効率化であることの事例を示し、互換性の意義を説明、また“品質の確保”については標準規格を決め、それに適合することによって、お客様に製品の品質を容易に理解してもらえ、安心して製品を購入してもらえるようになることなどを例示しています。

また、標準化の様々な分類方法として、作成組織、作成プロセス、規格内容といった側面からの分類に関する解説、国際規格の制定段階の流れやJAHIS標準の制定フローについても解説されています。

2) 医療情報の標準化

つぎに医療情報の標準化とはどんなものがあるのかということ、毎年新人向けセミナーの講師をしている田中委員が、標準化の認知度合や使用頻度などの現状を説明した後で、パンフレット記載の標準項目に関して、丁寧に、詳細に説明いたしました。またオーバービューチャートで標準類のそれぞれの関連や、最近注目度の高いHL7FHIRについて「初心者でも知っておいていただきたいこと」をサマライズして解説しております。今後の医療情報の理解に必要なスキルを身に着けていただけたのではと思っています。

3) 医療のICT関連の政策動向について

そして最後の基調講演ですが、厚生労働省 医療情報技術推進室 前田室長は、当日、お仕事の関係上ご登壇ができなくなり、代理として井高室長補佐の登壇となりました。

1) データヘルス改革、2) オンライン資格確認、3) 全国で医療情報を確認できる仕組み、4) 電子処方箋の仕組みの構築、5) 自身の保健医療情報を閲覧活用できる仕組み、6) 電子カルテ情報及び交換方式の標準化について、6つのテーマにわけて、幅広く解説していただきました。

本講演については、ハンドアウトなし、録画無し、質疑なしということで、いまだけこだけあなただけというクローズセミナーという形となりました。講義内容が全網羅されていて、今後の営業活動のファンダメンタルな部分を確かなものとしていただきました。本当にありがとうございました。

5. まとめ

標準化の普及については、認知していただき、その効果を理解していただくことが重要ですが、一方でまた限界もあることも重要です。標準化の効果に比べて、“標準”という約束事に合わせるという行為に要する負担のほうが大きい場合には、標準化による能率または経済性向上が損なわれることになるので、標準化はやめるべきと考えます。自分で自分の首を絞めるだけの“縛り”になってしまいますし、悪用されると、時の権力者が人々を縛るための、規制という武器になってしまいます。

我々、現場の営業として、標準化が万能ではなく限界が存在するということを理解して、「標準化に当たっては、どんな目的で、何のために標準化するのかを明確にすべき」ということを認識して標準化を進めてほしいと思っています。「標準は、ものづくり向上のための技術であり、能率や経済性を向上させるための知識であり、縛りや規制になってはいけない」ということです。

最後に大沢前部会長のお言葉を借りて締めさせていただきます。

「JAHIS標準がJAHIS会員企業に幸せをもたらす標準であること」を願っています。

繰り返しとなりますが、セミナーが無事終了いたしましたのは、大沢前部会長、関係者の方々、ご参加の方々のおかげです。この場を借りて、再度御礼申し上げます。来年度からも継続してセミナー開催をしていきたいと考えておりますので、ぜひご参加いただければと存じます。

医事コンピュータ部会 海外オンラインセミナー ～ドイツ連邦保健省よりライブ配信～

医事コンピュータ部会では、諸外国における医療保障制度や医療ICT化の状況を調査すべく、例年、海外視察調査を実施してまいりましたが、2020年度は世界中で新型コロナウイルス感染症が蔓延したため、海外への渡航は断念せざるを得ませんでした。そのため、代替イベントとして、JAHIS初の試みであるWeb会議システムを利用した海外オンラインセミナーを企画・主催し、38名の方にご参加いただきました。

スピーカーには、ドイツ連邦保健省のMr Niklas Kramerをお招きし、「コロナ禍におけるドイツのデジタルヘルス」と題して英語でご講演いただきました。また、ご講演後には、限られた時間の中で、参加者から事前にいただいたご質問、及び当日いただいたご質問にご回答いただき、逐次通訳を介したライブ配信を行いました。

医事コンピュータ部会では、個社及び個人の活動としては実施が難しい海外の医療情報分野の政策・市場動向の調査を今後も計画してまいります。新型コロナウイルス感染症の収束を見極めながら、会員各社の利便性なども考慮し、海外オンラインセミナーや海外視察調査の企画を推進したいと考えております。

初開催
【オンラインセミナー募集のお知らせ】
～Withコロナにおけるドイツの
医療保障制度・医療ICT化の現状と将来展望～

ドイツ連邦保健省
よりライブ配信
(逐次通訳あり)

開催日：2020年12月11日(金)
時間：18:00開演 ※17:45より入室可
会場：WEBEX利用
参加費用：¥5,500- (税込)
定員：100名様
(定員数に達し次第募集締切とさせていただきます。
お早めにお申し込み下さい)

※お申込みはコチラ

—講演概要—

- ・演題：コロナ禍におけるドイツのデジタルヘルス
- ・概要：
 - ・危機に真価を発揮するデジタルヘルス（コロナと戦うためのデジタルツール）
 - ・コロナ警告アプリを利用したデジタルでの感染連鎖の阻止
 - ・EU議長国としてのドイツが目指すヘルス分野における重要な観点（コロナ禍から学んだこと）

- ・コロナ禍が浮き彫りにしたデジタル政策の必要性
- ・ドイツの主要なデジタル政策の進捗状況
- ・掘り下げてDiGA（デジタルヘルスアプリケーション）とは何か？
- ・なぜ“欧州ヘルスデータ・スペース”なのか
- ・ヘルス関連分野における重要なイベント

—スピーカーのご紹介—

- ・ Mr Niklas Kramer
- ・ 所属：ドイツ連邦保健省／デジタルイゼーション・イノベーション理事会
- ・ 役職：シニアポリシーアドバイザー
- ・ 略歴：エアフルト大学、及びヴィアドリナ欧州大学にて、特に社会政策・欧州政策に焦点を当てて公共政策、ヨーロッパ学の修士を修了。欧州研究のためポーランドのブロッツワフ、英国のコルチェスターでも研鑽を積み、ドイツの社会政策フォーラム、ドイツ連邦議会の代議士事務所を経て2016年より現職。
ビッグデータ、AI、E-ヘルスなどドイツにおけるヘルスケアのデジタル化の実情に精通し、EU圏内での各種フォーラムやセミナーにもスピーカーとして登壇。

—ドイツの現状—

- ・ 高齢化率は21.56%（超高齢化社会）。移民受け入れに積極的で、移民人口1,313万人。国民皆保険制度を採用。緊急を除き、病院受診には紹介状が必要。医薬分業。
- ・ 2003年成立の医療保険近代化法に基づき、電子健康カード（eGK）が配布されている。前身の保険証ICカードで保険資格確認が行われていたが、eGKではこれに加え新たに医療データの取扱いが規定された。
- ・ IDは医療被保険者番号を採用（税識別番号、年金番号なども存在）。2019年11月成立のデジタルサプライ法（DVG）では、オンライン診療の保険償還が可能となった。またDVGでは、連邦医薬品医療機器研究所BfArM 認可のデジタルヘルスアプリを医師が処方できるようになった他、研究機関等が匿名化された患者の保険請求データを許可なく利用できるようになった。さらにDVGでは、電子処方箋の促進や電子紹介状の償還を高くすることによる、紙の使用を段階的に廃止することを目的としている。
- ・ 2021年までに皆保険患者のために電子健康記録（EHR）を導入することを計画している。

—参加者から寄せられたコメント—

- ・ 家にいながら海外の話が聞けるのは素晴らしい。
- ・ 海外視察と比較して、時間と費用の価値が大きいと感じた。
- ・ 海外渡航できない状況下で海外オンラインセミナーを実現したことの意義は、今後の海外視察やオンラインセミナーへの取り組みや考え方にとって大変大きいと感じました。
- ・ 海外になかなか自由に移動できず、保健医療分野が混乱している中、直接現地の方からお話を聞ける貴重なセミナーだったと思います。改善点等もありそうですが、今後にも期待しています。

HL7 FHIRの概要、政府、学会等の最近の動向とJAHISでの取り組みについて

医療システム部会 相互運用性委員会 委員長
(日本アイ・ピー・エム(株))

きむら まさひこ
木村 雅彦



1. はじめに

最近ホットな話題になっている標準規格であるHL7 FHIRについて、JAHISでの取り組みが始まって約1年が経ちました。そこで、本稿では、HL7 FHIRの概要、政府や学会、各種標準化団体の最近の動向、これまでのJAHISでの取り組みについて、筆者の理解している範囲でご紹介します。

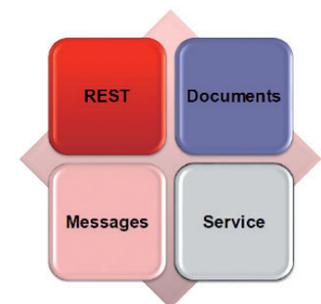
2. HL7 FHIRの概要

HL7 FHIRは米国HL7協会が開発した医療情報のための新しい標準規格で、FHIRとはFast Healthcare Interoperability Resourcesの頭文字を取ったものです。最新バージョンはR4で、現在R5の検討が行われています。

FHIRでは、医療情報を「リソース」という単位で管理し、それをベースに情報のやり取りを行います。HL7 V3が難解な仕様になって普及が進まなかったことの反省として開発者にとって実装しやすい規格を目指しており、その一環としてXML、JSON、HTTP、OAuth等のWebの標準技術を採用していることが特徴の1つです。フォーマットはXML、JSON、Turtleの3種類をサポートしています。

右下図は「4つのパラダイム」というFHIRの特徴を表したもので、それぞれの四角は以下のようなことを表しています。

- REST** : REST APIを採用し、リソースのCRUD (Create, Read, Update, Delete) 操作をHTTPのメソッドで行う
- Documents** : Compositionリソースを利用して文書構造を表現する (HL7 CDAとの相互運用性)
- Messages** : MessageHeaderリソースを利用してメッセージを表現する (HL7 V2との相互運用性)
- Service** : SOA (Service Oriented Architecture) を表すが、最近はあまり注目されていない



また、「80%ルール」というFHIR独自の設計ポリシーが知られています。これは、80%のユースケースをカバーすることを目標に仕様を決めるというもので、主要な80%のユースケースに注力することで迅速な仕様策定が行える代わりに、それ以外の20%にはそのままでは対応できません。例えば、HL7 V2やHL7 CDAでは記述できていた漢字氏名、カナ氏名の区別がFHIRでは記述できません。このような課題に対応するため、FHIRではExtensionと呼ばれる仕様拡張のための標準的なフレームワークが

用意されており、漢字氏名、カナ氏名についてもExtensionで記述できるようになっています。

FHIRには、仕様がシンプルで理解しやすい、Webの標準技術を利用しているため既存のソフトウェア資産を活用しやすい、仕様の拡張が標準的な方法でかつ柔軟に行える、Webアプリやモバイル・デバイスへの親和性が高い、などのメリットがある一方、発展途上の規格で今後も仕様の拡張や変更が行われることが予想される、実運用に必要なデータ項目が定義されていない場合がある、複雑な構造を持つ情報の構築が難しい、CRUD以外の業務要件を満たすには最適なAPIではないことが多い、などのデメリットも考えられ、これらをよく理解した上で利用方法を考える必要があります。

3. HL7 FHIRを巡る政府、学会等の動向

次に、FHIRに関する政府や学会、JAHIS以外の標準化団体での動向について、筆者の知る範囲でご紹介します。

1) 電子カルテの標準化や電子処方箋におけるHL7 FHIR採用の方向性

政府では医療情報標準化基金を活用した電子カルテ等の標準化について検討が行われていますが、その中で電子カルテから標準フォーマットで出力するAPIを実装する必要性があり、そのためにFHIRを普及させることが1つの方向性であるとしています（厚生労働省「第4回健康・医療・介護情報活用検討会」資料などより）。

また、現在データヘルス集中改革プランのACTION2として検討されているオンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋運用でも、処方箋情報を記述する標準フォーマットにFHIRを採用することが検討されています。（ただし、こちらは来年夏に予定されている運用開始にはベンダーの開発が間に合わないなどの理由から、運用開始時点でFHIRが採用される可能性は低くなっているようです。）

これらの動きから、政策面でも今後FHIRが医療情報の標準化の中心的な存在になっていくのではないかと考えられます。

2) JP COREの検討

日本医療情報学会の「HL7FHIR 日本実装検討WG」では、日本国内で実装する際の共通仕様（いわゆる「JP CORE」）の検討を行っています。昨年7月頃に発足し、学界、ベンダー、標準化団体などから有識者が参集し、7つのSWGに分かれて80名程度のメンバーが活動を行っています。SWG単位での検討を基本としつつ、1～2か月に1回の頻度で全体会議を開催し、活動状況の共有や共通課題の検討、主要なリソースについて検討結果のレビューなどを行っているほか、FHIR関係の勉強会なども何度か開催されています。

JAHISからも「SS-MIX2仕様検討タスクフォース」のメンバーが中心になってSWG2（診断、検査結果）、SWG5（薬剤）などに参加しており、筆者もSWG5のサブリーダーを担当しています。

詳しくはWGのホームページ（<https://jpfhir.jp/>）の他、昨年11月に開催された第40回医療情報学連合大会の「公募ワークショップ1」で活動状況が報告されていますので、そちらをご参照ください。

3) 電子処方箋などの標準規格のFHIR版仕様の検討

令和2年度厚生労働科学特別研究事業「診療情報提供書、電子処方箋等の電子化医療文書の相互運用性確保のための標準規格の開発研究」（課題番号20CA2013）では、従来HL7 CDAなどを使用して定義されていた診療情報提供書、退院時要約、電子処方箋、健診結果報告書などのFHIR版の規格が検討

されています。

そのうち、電子処方箋については、筆者を含むHL7FHIR日本実装検討WGのSWG5メンバーも参加して昨年7月末頃から検討を開始し、昨年末から今年1月初旬にかけて研究班のホームページ (<https://std.jpfhir.jp/>) で処方箋部分のドラフト公開とパブコメ募集を行いました。執筆時点では、寄せられたコメントに基づくドラフトの見直しと調剤結果部分の検討を行っています。

4) JAHIS以外の標準化団体の動向

日本HL7協会では、数年前から主催するHL7セミナーでFHIRの概要や技術的な解説、実装事例等について取り上げることが多くなりました。FHIRについて勉強するのであれば、手始めにHL7セミナーに参加するのがよい選択肢だと思います。

IHE Internationalでは、Patient Demographics Query for Mobile (PDQm) など、モバイル系を中心にFHIRを採用した統合プロファイルが数多く提案されています。現時点ではほとんどのものがTrial Implementationのレベルですが、海外ではすでに仕様検証を主な目的にコネクタソンが実施されており、日本IHE協会でも今後コネクタソンでFHIR関連の統合プロファイルを取り上げることを検討しているそうです。

4. HL7 FHIRに関するJAHISでの取り組み

JAHISでのFHIRに対する取り組みは、昨年初頭から始まったばかりで、JAHIS標準類のような目に見える成果はまだ出ていませんが、それに向けた取り組みは徐々に行われています。

当初FHIRに関する有識者はJAHISにはほとんどいませんでしたが、前述のようにSS-MIX2仕様策定TFメンバーによるHL7FHIR 日本実装検討WGや厚生労働科学特別研究事業での活動などを通じて徐々に育っているところです。これらの活動では、FHIRについて有識者から学んでスキルアップを図ると同時に、HL7 V2やJAHIS標準類、SS-MIX2などの既存の標準規格に関する知識やノウハウ、処方、注射、検体検査など特定のドメインの業務知識を活用して仕様の検討に貢献しています。

医療システム部会の中での具体的な取り組みとしては、相互運用性委員会のデータ互換性専門委員会が、毎年開催している「データ互換性実証実験」の来年度のテーマの候補にFHIRを据えており、電子処方箋のFHIR仕様が正式に採用された場合にはその仕様で実証実験を行うべく、3回に分けてFHIRの勉強会を行ったり、実験の流れや具体的な実験シナリオを検討したり、といった準備を進めています。

また、セキュリティ委員会では、FHIR関係のセキュリティについて、OAuthやOpenID Connectなどの認証・認可のフレームワークや電子署名などの調査や勉強会の開催などの活動を行っており、その成果を2020年度の医療システム部会業務報告会で報告していますので、詳しくは業務報告会の発表資料をご参照ください。

5. おわりに

HL7 FHIRは発展途上の標準規格であり、JP COREやドメインごとのニーズに対応したJAHIS標準類などもまだ整備されておらず、実環境で使用するには様々な課題があることは前述の通りですが、電子カルテ等の医療情報システムから標準的な方法、フォーマットで容易に診療情報を取得できるようになるため、医療情報の標準化でのブレイクスルーとなることや様々なシステム応用が期待されています。

このような動きに工業会として貢献しつつ、会員企業の皆様にもフィードバックできるよう、今後も積極的に取り組んでいきたいと考えております。

コロナ禍のWG活動、 オンライン勉強会の実施報告

地域医療システム委員会 副委員長（兼務）医療介護連携WG リーダー
富士フィルムヘルスケア(株)

みつぎ もとひろ
光城 元博



医療介護連携WGでは、在宅医療・介護連携分野の有識者をJAHISに招いた集合形式の勉強会や、医療介護情報連携システムの先進事例の現地訪問調査を毎年行ってきましたが、本年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、いずれも実施が困難となりました。そこで当WGでは、医療ICTに関する有識者を招いたオンライン形式の勉強会を企画、2020年10月に実施しましたのでご報告します。

検討を開始した2020年夏頃、JAHIS主催のオンラインセミナーは、事前に録画した動画を当日に流す形式でしか実績がありませんでした。リアルタイム形式のオンライン勉強会は、回線状態による視聴不具合のリスクが懸念されましたが、講師との交流を目的に、その場で質疑応答が可能なリアルタイム方式を選定しました。企画にあたっては、わたし自身が日本医療情報学会春季学術大会（2020年6月開催）の実行委員として、リアルタイム方式での完全オンライン開催の学会運営にかかわっていましたので、その経験が役立ちました。

内容については、コロナ禍で患者の受療動向が変化し、医療・介護現場の働き方が見直される中、紹介患者の初診時や救急患者受け入れ時などの場面で、ICT・AIにより医師をサポートする診療補助ツールを学ぶことは、当WGメンバにとって大変有益だと考え、AMED（日本医療研究開発機構）事業から誕生した診断支援ツール「診断・治療が困難であった事例報告のAI検索システム」の開発者である、プレジジョンCEOの佐藤寿彦先生にご講演をお願いしました。また親会の地域医療システム委員会や医療システム部会幹部にもお声掛けして、ご参加頂きました。

当日は佐藤先生から、医師かつ工学の研究者の立場で、医療へのAI適用、CDS（診断支援）の開発の基本・要点・問題点を解説して頂きました。また臨床医の立場で、AI利活用のメリットや解決すべき課題、今後の展望をご教示頂きました。

質疑応答は、映像・音声・チャットを組み合わせで行いました。「医学は進歩するのでAI教師データの更新が重要」「AI開発はデータ粒度が問題」「次元の呪い。精度を高めようとすると指数関数的に選択項目が増えてしまう」など活発な意見交換が行われました。

ご多用のなか快く講師をお引き受け頂いた佐藤寿彦先生、ご参加の皆様、準備にご協力頂いた事務局の皆様がこの場を借りて御礼申し上げます。ありがとうございました。

◆先進的ICT研究事業勉強会

1. 参加者：73名
2. 日時：2020年10月9日（金）14:00～15:30（講演60分、質疑応答30分）
3. 会場：オンライン開催（Webex）
4. 演題：AMED事業「人工知能による総合診療支援システム開発」から誕生した、診断支援ツール「診断・治療が困難であった事例報告のAI検索システム」
5. 講師：(株)プレジジョンCEO 佐藤 寿彦 先生（医師、日本医師会COVID-19有識者会議 事務局）
6. 講師略歴：
 - ・2006年 千葉大学医学部卒
 - ・横須賀海軍病院、株式会社メディヴァ、エルゼビア・ジャパン株式会社、東京女子医大非常勤講師等を経て、2016年11月より株式会社プレジジョンを創業。
 - ・エルゼビア・ジャパン株式会社ではChief Medical Informatics Officerを務め、1,300名超の一流医師とともに国内最大級のデジタル教科書である「今日の臨床サポート」に責任者・編集長として携わった。
 - ・2020年 日本医師会 COVID-19有識者会議 事務局
7. 講演内容：

AMED臨床研究等ICT基盤構築研究事業「人工知能による総合診療支援システム開発」（自治医科大学／東京大学／株式会社プレジジョン／日本内科学会）から誕生した診断支援ツール「診断・治療が困難であった事例報告のAI検索システム」と、佐藤先生が開発したAI問診票とAI診療支援システムについてご講演頂きました。



日本薬剤師会学術大会

事業推進部 日薬展示委員会



委員長
(三菱電機ITソリューションズ(株))
みやじま つよし
宮島 毅



副委員長
(株)ユニケソフトウェアリサーチ
かめだ ひろふみ
亀田 裕文



副委員長
(株)ユニケソフトウェアリサーチ
やまだ たけし
山田 猛



副委員長
(東日本メディコム(株))
にしむら ひさお
西村 寿夫

日本薬剤師会学術大会は、昨年開催された北海道札幌市の大会を以って第53回目を数えるに至った。薬局勤務の薬剤師が集まる大会としては年間を通じて最大規模の大会であり、学術発表、ポスターセッション等も年を追う毎にその数を増している。全国から集まる薬剤師の先生方が日頃の研究成果を発表し、また、その研究発表を求めて多くの先生方が集まって来る。3年前に東京で開催された第50回の記念大会では、参加者も13,500人を数える規模に至っており、会場のあちらこちらで熱心に討議を交わすセッションやポスターに見入る多くの先生方の様子が目に飛び込んで来た。

この大会に花を添えるのが併設して開催されるIT機器、薬科機器等の展示会である。JAHISとこの学術大会併設IT機器展示との関わりは、今を去ること約30年前、JAHISの前身である医事コンピュータ協議会の時代にその端を発する。JAHIS発足後、この事業は医事コンピュータ部会・調剤システム委員会、企画調査部会・普及推進委員会、そして現在の事業推進部会・日薬展示委員会へと受け継がれ、現在では事業推進部の事業の柱のひとつとして大きな役割を担っている。

2020年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染防止の観点から、大会史上初の現地とウェブでのハイブリッド開催となった。北海道での開催は22年ぶり、3回目となる。IT機器展示は、出展規模13社（スタンダードブース 29小間、フリーブース 80㎡）となり、例年に比べ各社の出展規模は大きく縮小され、また一部企業は出展辞退される事となった。

このような状況の中、出展された企業においては、COVID-19との共存を踏まえた『Withコロナ』を模索しながら、感染症対策等を施したブース展示を行っていた。



【会場受付】

- ・サーモグラフィーを利用し、来場者の検温を実施



【展示会場例】

- ・距離を保つための足元マークの設置
- ・見学通路の一方通行化 等



【セミナー会場】

- ・密を防ぐため、座席の間隔を広くとっている。

今回は大会主催者からの速報値で参加者全体が約6,100名、内 会場参加者数が約1,700名になった模様。

2021年第54回大会は、福岡県福岡市での開催が予定されているが、本年も主催者である（公社）福岡県薬剤師会よりJAHIS宛に併設展示の取りまとめを依頼されている。これから先も永続的にこの事業を発展させるべく、また、出展頂く企業の方々にも喜んで頂けるように努力を重ねて参りたいと決意を新たにしているところである。

売上高調査結果報告

戦略企画部 調査委員会 委員長
(キヤノンメディカルシステムズ株)

たけだ よしろう
武田 芳郎



1 調査概要

本調査は、一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会定款にて定められた「工業統計の整備」を行い、市場状況を把握することを目的に、保健医療福祉情報システムの売上高調査を1994年度より毎年半年毎に実施し、年間データとして集計しています。

2004年度より、時代性の変化への対応と、会員各社の要望にお答えするべく、これまで実施してきた調査項目を一部改変し、外部環境の変化に即したデータを、より正確に把握するべく下記内容を変更いたしました。

- ・病院、診療所の分離
- ・医科、歯科の分離
- ・電子カルテの病院と診療所の分離
- ・紙レセプトの医事システムとレセ電算処理の分離

本報告は、2005年度より直近の2019年度の15年間の売上高調査集計結果から市場の動向を報告するものです。

2 システム別売上高の状況

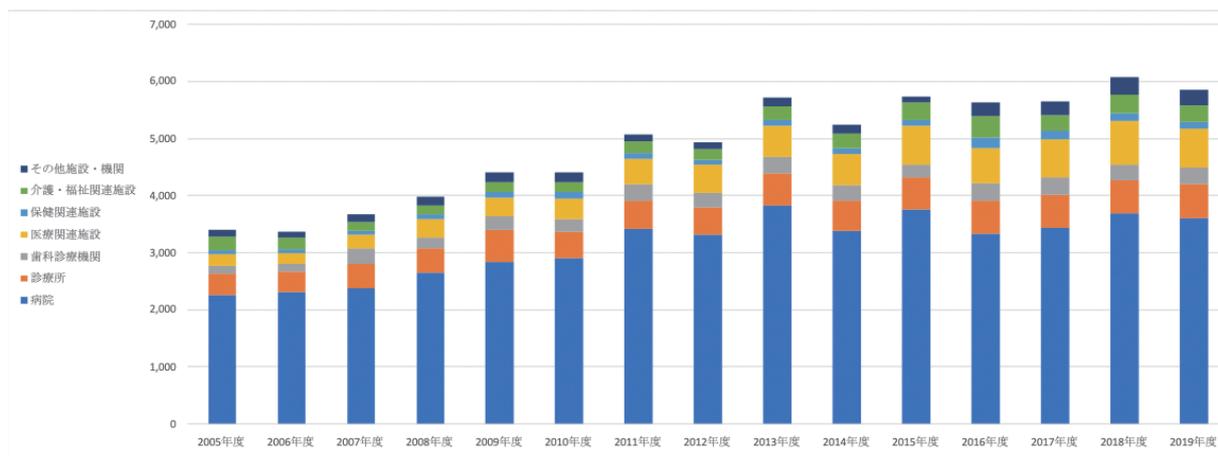
保健医療福祉情報システムの全体市場規模は工業統計の直接売上高より判断できます。「図1 直接売上高推移」の2005年度から2019年度の推移を見ると、2006年度と2010年度がほぼ横ばいに、2012年度は約140億円、2014年度は約470億円減少しておりますが、15年間で全体の売上高が約2,875億円から約6,072億円とほぼ倍増しております。傾向としては診療報酬改定の年度は横ばい、もしくは減少していることから、システムへの投資を控え、改定の影響を見極めている傾向があるのではと考えております。

1) 病院情報システム

病院情報システムの直接売上高は2005年度の約2,266億円から2019年度の3,603億円と拡大し、15年間で約1.5倍に増加しております。病院情報システムの売上高が全体の売上高に占める割合は60%~70%であり、非常に大きな割合を占めています。市場環境では、電子カルテシステムの普及が大規模病院を中心に進み、売上高も拡大を続けてきました。近年では都道府県が策定する地域医療再生計画に基づき、ICTを活用した地域医療連携が促進されています。また、2010年の外部保存通知の改正により、医療分野のクラウドサービスの提供が可能となり、SaaS型電子カルテシステムが注目さ

直接売上高推移

売上高(億円)	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
病院	2,266	2,311	2,382	2,650	2,836	2,900	3,416	3,309	3,824	3,376	3,756	3,341	3,429	3,696	3,603
診療所	373	355	419	420	570	467	490	488	558	532	570	578	593	578	602
歯科診療機関	131	132	277	190	236	224	303	254	303	272	219	293	301	270	288
医療関連施設	200	192	230	331	325	362	432	484	543	557	685	626	669	763	671
保健関連施設	80	76	71	85	95	104	98	99	92	95	99	174	146	129	126
介護・福祉関連施設	227	196	154	155	170	171	212	179	238	260	297	384	265	325	295
その他施設・機関	117	111	134	153	176	170	125	125	157	149	113	235	252	311	271
合計	3,394	3,373	3,667	3,984	4,408	4,398	5,076	4,938	5,715	5,241	5,739	5,631	5,654	6,072	5,857



れています。クラウドサービスはコストの削減、運用における情報管理担当者の設置等の負担軽減が期待されることから、中・小規模病院を中心に急速に普及が進む可能性があります。

2) 医科診療所システム

診療所情報システムの直接売上高は、2005年度の373億円から2019年度の602億円と拡大し、15年間で約1.6倍の売上となっています。2009年度に売上高が急激に伸びていますが、これはレセプト電子請求移行に伴う助成金の交付により、買換え需要が高まった影響と推察されます。また、2013年OSのサポート終了で、売上高が急激に伸びていますが、全体では電子カルテの普及率拡大の余地も有り、売上は順調に伸張しています。

病院が医師不足や経営の悪化により数を減らす一方、勤務医から開業医へと転向する医師が増加しており、診療所数は年々増加傾向にあります。厚生労働省の『医療施設（動態）調査・病院報告の概況』によると一般診療所の施設数は2019年には102,616となり、開業医の増加が市場の拡大を下支えしていると考えられます。

3) 歯科診療機関システム

歯科診療機関システムの直接売上高は、2005年度の131億円から2019年度の288億円と15年間で約2.2倍の売上となっています。この分野では2014年度のレセプト電算システムの完全義務化への対応およびレセプトオンライン請求の普及に伴い今後も更なる市場拡大が期待されます。

4) 医療関連施設システム

医療関連施設システムの直接売上高は、2005年度の200億円から2019年度の6713億円と拡大し、15年間で約3.4倍の伸びを示しています。主に調剤薬局と臨床検査センターのシステムがこの区分に

該当しますが、特に調剤薬局システムの売上がレセプトオンラインの義務化を契機に伸びています。電子版お薬手帳や今後予定されている電子処方箋への対応など今後の成長が期待される分野と考えられます。

5) 保健関連施設システム

保健関連施設システムの直接売上高は、2005年度の80億円から2019年度の126億円と拡大し、15年間で約1.6倍の伸びを示しています。

主に健診・健康支援システムがこの区分に該当しますが、2008年度から開始した特定健診・特定保健指導が1つの要因と考えられます。2015年データヘルス計画が策定・実施され、さらなる成長が期待される分野と考えられます。

6) 介護・福祉関連施設システム

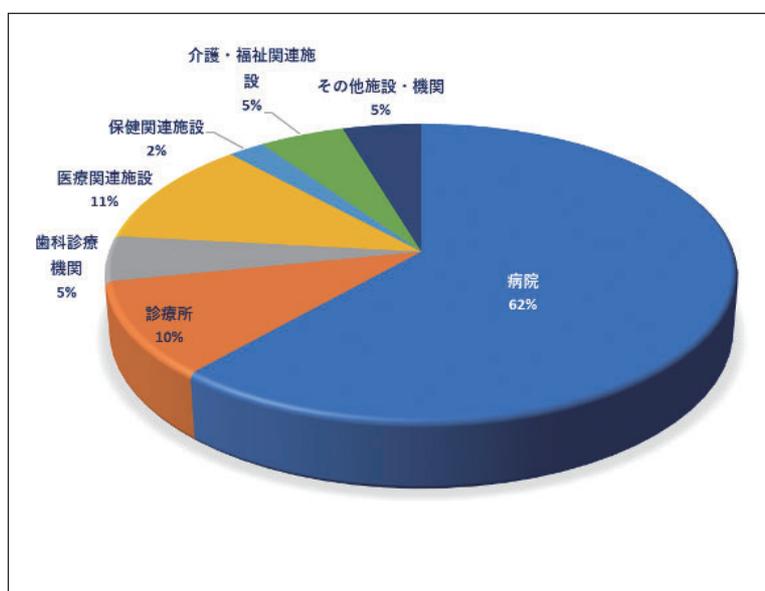
介護・福祉関連施設システムの直接売上高は、2005年度の227億円から2019年度の295億円と拡大し、15年間で約1.3倍の伸びを示しています。

2005年度の介護保険法の改正での売上高の急増後は減少が続いていますが、本分野は介護保険により運用されているため、介護報酬改定や障害者自立支援報酬改定に伴う報酬改定からもシステムの仕様に影響を受けます。一方、この市場は超高齢化社会の到来や介護報酬の伸張に伴い、市場の拡大が見込まれます。

7) その他システム

その他システムの直接売上高は、2005年度の117億円から2019年度の271億円と拡大し、15年間で約2.3倍の伸びを示しています。

主に厚生労働省や経済産業省等の行政サービスシステムや健康保険組合の医療保険（健）業務等システムがこれに該当し、前述の6区分以外となるシステムもこの区分に該当します。この15年間の売上高トレンドでは、増減を繰り返していますが、2016年以降増加傾向となっております。今後も市場動向に注視する必要があります。



2019年度システム区分別売上高構成

3 おわりに

本調査は、JAHIS創立以来定期的に継続実施している調査であり、市場予測を行う上でも重要なデータ源の1つと言えます。そのため本調査の精度と回答率の向上が市場予測にも大きく影響することをご理解いただき、今後とも会員各社のご協力・ご支援をお願い致します。

2020年度 標準化推進部会 業務報告会・特別講演会 開催報告

2021年3月10日（水）、2020年度標準化推進部会業務報告会・特別講演会を開催しました。今年度はCOVID-19の影響により、Webex Eventsを使用したオンラインセミナー形式での実施としました。一部の講演者と運営スタッフのみがJAHIS事務所で対応し、参加者は全員がWebからの参加という形式でした。

中光運営幹事の司会進行で、高橋部会長による開会挨拶の後、関副部会長の全体活動紹介、国内標準化委員会、国際標準化委員会、普及推進委員会、安全性・品質企画委員会の各委員長から2020年度の活動状況、国内外の動向・トピックスについての報告がありました。

特別講演として、公益財団法人がん研究会がんプレジジョン医療研究センター所長の中村祐輔先生より、「内閣府AIホスピタル・プロジェクト」と題してご講演いただきました。中村先生は、内閣府本府プログラムディレクターとして、「AIホスピタルによる高度診療・治療システム」を推進していらっしゃいます。講演では、AIホスピタルの概要から、AIを活用した具体的な取り組み事例として電子カルテへの音声入力や人工知能ロボット等のスマートコミュニケーションなどをご解説いただき、参加者にとっても大変興味深く参考になる内容であったと思います。

最後に小川副部会長から閉会挨拶を行い、業務報告会・特別講演会を終了いたしました。

■2020年度標準化推進部会業務報告会・特別講演会プログラム

- ◆ 日時：2021年3月10日（水）14:00-17:00
- ◆ 場所：Webex Eventsを使用したオンラインセミナー形式
- ◆ 司会進行：運営幹事 中光 敬

標準化推進部会部会長挨拶	部会長	高橋 弘明
1. 標準化推進部会全体活動紹介	副部会長	関 公二
2. 医療情報標準化を取りまく動向について	国内標準化委員長	田中 利夫
3. 国際標準化活動について	国際標準化委員長	岡田 真一
4. 標準化の普及活動について	普及推進委員長	岩津 聖二
5. 患者安全に関する国際・国内動向について	安全性・品質企画委員長	岡田 真一
【特別講演】 「内閣府AIホスピタル・プロジェクト」	公益財団法人がん研究会 がんプレジジョン医療研究センター所長	中村 祐輔 先生
閉会挨拶	副部会長	小川 雄代

オンラインセミナーという慣れない形式での開催でスムーズに進行できるか不安なところもありましたが、なんとか問題なく実施でき、安堵しています。JAHISでの各種イベントについては、オンライン形式での実績も増え、運営方法のノウハウも少しずつ蓄積されつつあります。また、各種のセットや機材も充実してきており、久しぶりに訪れたJAHIS事務所の会議室は、さながら撮影スタジオのような雰囲気でした。アフターコロナにおいても、ハイブリッド形式も含めてオンライン形式での実施は有用と考えておりますので、今後も運営方法を改善しながら続けていきたいと考えています。

2020年度 第29回医事コンピュータ部会 業務報告会・特別講演

2020年度の医事コンピュータ部会業務報告会・特別講演は、57社111名の会員様のご参加をいただき、開催いたしました。

また、2020年度は感染症拡大防止の観点から、オンライン開催といたしました。

森本運営幹事の司会により、田村部会長による「今年度の部会活動及び次年度に向けた活動の紹介」、部会の7委員会の各委員長からは「今年度の委員会活動に係るトピックの報告」が行われました。

特別講演では、一般財団法人 医療情報システム開発センター 理事長の山本隆一様から『新型コロナ下の医療情報の在り方 オンライン診療を中心に』をテーマとして、昨今のヘルスケア事業を取り巻く行政動向等についてご講演をいただきました。

次年度も、有意義な業務報告会の開催に向け、企画・検討をしていきますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

- ◆ 開催日：2020年12月4日（金）14：00～17：00
- ◆ 場所：オンライン（WebexEventsによる）開催
- ◆ 司会進行：運営幹事 森本 健一
- ◆ プログラム（報告概要）

第1部 部会・委員会トピック報告

1. 医事コンピュータ部会の活動状況

部会長挨拶	部会長	田村 勝則	14：05～14：20
-------	-----	-------	-------------

2. 社会保障制度 今後の動きについて

医科システム委員会	委員長	清水 力	14：20～14：30
-----------	-----	------	-------------

3. 2020年度歯科システム委員会活動について

歯科システム委員会	委員長	西田 潔	14：30～14：40
-----------	-----	------	-------------

4. 電子処方箋について

調剤システム委員会	委員長	竹中 裕三	14：40～14：50
-----------	-----	-------	-------------

< 休憩 >

5. 令和3年度 介護改正・報酬改定の方向性について

介護システム委員会	委員長	畠山 仁	15：05～15：15
-----------	-----	------	-------------

6. 令和2年度のマスタ更新状況について

マスタ委員会	委員長	大西 仁	15：15～15：25
--------	-----	------	-------------

7. 電子レセプト記録条件仕様の今後の変更について

電子レセプト委員会	委員長	西口 妙子	15：25～15：35
-----------	-----	-------	-------------

8. DPCと関連データ

DPC委員会	委員長	舌間 康幸	15：35～15：45
--------	-----	-------	-------------

< 休憩 >

第2部 特別講演

新型コロナ下の医療情報の在り方 オンライン診療を中心に

一般財団法人 医療情報システム開発センター	理事長	山本 隆一 様	16：00～17：00
-----------------------	-----	---------	-------------

2020年度 医療システム部会 業務報告会・特別講演 開催報告

2021年2月5日（金）、延べ114名のご参加を頂き、「2020年度 医療システム部会 業務報告会／特別講演」を開催致しました。なお、今年度はコロナ禍による感染症拡大防止の観点から、オンラインによるWEB開催と致しました。

当日は、山内運営幹事による「司会進行」により、会全体が進められ、第一部の業務報告会では、最初に、森田部会長の「開会挨拶」が行われ、続いて、湯澤副部会長の「部会全体活動報告」が行われました。次に部会の5委員会、1TFの「今年度事業活動内容・次年度事業計画等」の報告が、井上電子カルテ委員長、藤咲検査システム委員長、金子部門システム委員長、茗原セキュリティ委員長、木村相互運用性委員長、そして、木村電子処方せん実装ガイド策定TFリーダーから行われました。

第二部の特別講演では、一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター常務理事 有村浩一様、そして、同センター早期警戒グループ担当部門長 洞田慎一様をお迎えし、ご講演頂きました。最初にご登壇された有村常務理事からは、「医療機関におけるサイバー攻撃最新事例の紹介」と題し、JPCERTコーディネーションセンターの「セキュリティ向上に向けた推進活動への取り組み」、及び「医療機関におけるサイバー攻撃最新事例」のご紹介を分かり易くご解説頂きました。続いてご登壇された洞田担当部門長からは、「メーカーで考えたいセキュリティ対策 ～PSIRT構築に関するご紹介～」と題し、「インシデントへの対処」及び「PSIRT構築」のご紹介を分かり易くご解説頂きました。会員にとっても大変関心の高いタイムリーな内容であり、興味深く貴重な時間を過ごすことができました。

最後に、真壁副部会長による「閉会挨拶」が行われ、盛会のうちに終了致しました。

以下に、当日のプログラムを紹介致します。

■ 2020年度 医療システム部会 業務報告会／特別講演 プログラム

- ◆ 日時：2021年2月5日（金）14：00～17：30
- ◆ 場所：オンラインによるWEB会議
- ◆ 司会進行：運営幹事 山内 俊幸

1.	部会長挨拶	部会長	森田 嘉昭
2.	部会全体活動報告	副部会長	湯澤 史佳
3.	電子カルテ委員会報告	委員長	井上 貴宏
4.	検査システム委員会報告	委員長	藤咲 喜丈
5.	部門システム委員会報告	委員長	金子 正和
6.	セキュリティ委員会報告	委員長	茗原 秀幸
7.	相互運用性委員会報告	委員長	木村 雅彦
8.	電子処方せん実装ガイド策定TF報告	リーダー	木村 雅彦
9.	特別講演「医療機関におけるサイバー攻撃最新事例の紹介」		
	一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター	常務理事	有村 浩一 様
	特別講演「メーカーで考えたいセキュリティ対策 ～PSIRT構築に関するご紹介～」		
	一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター	早期警戒グループ 担当部門長	洞田 慎一 様
10.	閉会挨拶	副部会長	真壁 光男

自治体業務システム標準化への 対応について

保健福祉システム部会
福祉システム委員会 副委員長
(日本電気㈱)

いま い としひこ
今井 敏彦



1. はじめに

我が国における少子高齢化、生産年齢人口の減少など、今後の人口構造の変化に対応していくため、自治体行政においても、オンライン手続の拡充など、さらなるデジタル化に向けた取組が活発化しています。また、あわせて自治体における情報システムのコスト削減などを目的に、自治体業務システムの標準化に向けた動きも加速しています。この「自治体業務システムの標準化」は、これまでJAHIS福祉システム委員会会員各ベンダが、自治体に対して提供してきた業務システムに対する影響が非常に大きなものであるため、本稿では、この自治体業務システム標準化の動向について紹介します。

2. 自治体業務システムの歴史

自治体にて処理される事務は、住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法、介護保険法、障害者総合支援法、子ども・子育て支援法など、各種根拠法令、およびこれに基づく政省令に従い行われているものの、多くの自治事務として分類される業務は、当該根拠法令の範囲に限らず、地域における住民福祉の向上、住民サービスの向上などを目的として、様々な独自事務、工夫された運用が自治体ごとに存在しています。

また、これらの事務を処理する情報システムは、1960年代（昭和35年以降）より導入が始まり、当初は、汎用コンピュータなどによる各自治体の運用にあわせた形態で構築されてきました。さらに、1990年代に入ると、自治体の事務の特徴として毎年発生する各種制度改正、法改正などに対する対応コスト・負担軽減を目的に、Microsoft Windowsなどのオープン環境で稼働し、法改正などの対応を保守として提供される「パッケージシステム」（以下、「パッケージ」と言う。）の導入が加速し、現在に至っています。

ただ、ベンダが提供するパッケージは、多くの自治体システムを手掛けたノウハウを集積し、あらゆる運用を想定した上で開発されてはいるものの、自治体の事務運用は、その人口規模や、自治体組織の違いによる職掌の扱い、地域特性、独自事務の存在など千差万別であり、パッケージでの導入であっても、カスタマイズを行った上で導入されているのが実態です。

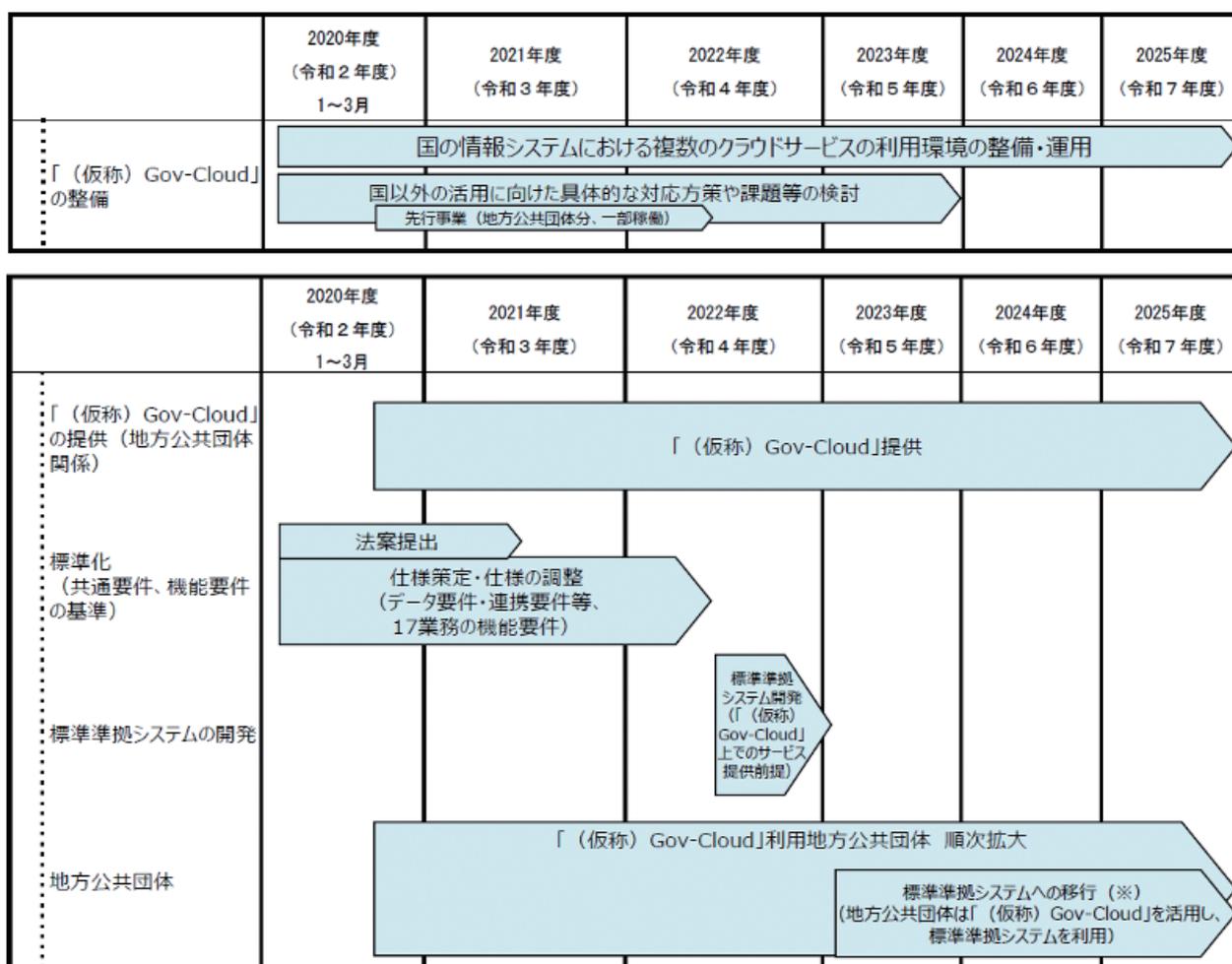
3. 国の動き

前項のとおり、自治体の情報システムは、各自治体が独自に構築・カスタマイズ・発展させてきた

歴史により、同一ベンダのパッケージを利用する自治体においても、結果として異なるシステムとなっているのが実態です。

国は、上記のような現状を踏まえ、今後の中長期的な人口構造の変化に対応した自治体行政への変革、次世代型行政サービスの早期実現に向け、令和元年12月19日に閣議決定した「新経済・財政再生計画改革工程表2019」にて「国の主導的な支援の下での情報システム等の標準化の実施」を掲げ、2022年度までのKPIを含む工程表を明らかにするとともに、令和2年7月17日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」（骨太の方針2020）では、「地方自治体の業務システムの早急な統一・標準化を含め、抜本的な改善を図るため、年内に工程を具体化するとともに、できるものから実行に移していく」、「地方自治体の基幹系業務システムの統一・標準化について関係府省庁は内閣官房の下この1年間で集中的に取組を進める」ということを明らかにしました。

さらに、令和2年12月25日に閣議決定した「デジタル・ガバメント実行計画」においては、「地方公共団体の主要な17業務を処理するシステムの標準仕様を、デジタル庁が策定する基本的な方針の下、関係府省において作成する」こととされ、デジタル庁及び関係府省における「（仮称）Gov-Cloud」（共



※ 取組においては地方公共団体の意見を丁寧に聴いて進める。

図1 「（仮称）Gov-Cloud」の整備／地方公共団体の業務システム標準化・共通化・「（仮称）Gov-Cloud」活用
出典元：デジタル・ガバメント実行計画（令和2年12月25日閣議決定）

通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境)の活用に向けた検討を踏まえ、各ベンダが標準仕様に準拠して開発したシステムを自治体が利用することを目指す」こととされ、その目標時期を2025年度(令和7年度)に決めました(図1)。また、国は、標準化・共通化を実効的に推進するための法律案を2021年通常国会に提出(令和3年2月9日「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律案」提出、本稿執筆時点で衆議院審議中)するとともに、財源面を含め主導的な支援を行うこととされたところです。

4. 標準仕様書の作成について

今回、標準仕様書の作成対象となっている自治体業務は、総務省主管業務である住民基本台帳、地方税(個人住民税、法人住民税、軽自動車税、固定資産税)、選挙人名簿管理、厚生労働省主管業務である国民健康保険、国民年金、障害者福祉、児童扶養手当、生活保護、介護保険、後期高齢者医療、健康管理、内閣府主管業務である児童手当、子ども・子育て支援、文部科学省主管業務である就学援助・学齢簿の17業務となっています。また、標準仕様書作成期限は、2020年9月に標準仕様書の第1.0版を公開した住民基本台帳を除き、第1グループに属する、地方税、障害者福祉、介護保険、就学援助・学齢簿が2021年夏頃、それ以外の第2グループに属する業務が2022年夏頃までに先行する住民基本台帳の標準仕様書を参考に作成することとされています。

標準仕様書の作成においては、まず多様な自治体での業務運用、利用しているシステムの機能要件、帳票要件、帳票レイアウトなどの実態調査、各ベンダが提供しているパッケージの調査に始まり、全国で統一可能な機能要件、帳票要件等を整理し、ホワイトリスト方式で、「実装必須機能」、「実装不可機能」、「実装してもしなくてもよい機能」(オプション機能)の分類にまとめていくことになります。特にどの自治体においても必要となるが、実態として仕様が統一されていないことでカスタマイズを

	Xベンダ 提供システム	Yベンダ 提供システム	Zベンダ 提供システム
実装必須機能	◎ (必ず実装)	◎ (必ず実装)	◎ (必ず実装)
実装不可機能	- (実装不可)	- (実装不可)	- (実装不可)
標準オプション機能A	●	●	
標準オプション機能B	●		
自治体による 選択	A市	B市	C市

標準仕様書の範囲

原則

例外

必要最小限度にとどめる

図2 標準仕様における機能要件の整理

出典元:「地方自治体業務プロセス・情報システム標準化の取組について」(令和2年3月17日内閣官房IT総合戦略室)

誘引しているような要件、帳票レイアウトの統一は、パッケージを提供する各ベンダにとっても大きな便益となります。しかし一方で、自治体は、行政区を持ち、かつ人口規模が特別に大きい政令指定都市と、人口が1万人に満たないような町村などでは、業務の運用方法や、業務を運用する自治体組織、求められるシステム機能要件が大きく異なります。さらに、介護保険や、障害者福祉など、厚生労働省主管となる業務には、「上乘せサービス」など根拠法令に基づきつつも、自治体の判断による独自業務も存在しており、これらをすべて洗い出し、ホワイトリスト方式での標準仕様書に一律で「実装必須機能」としてまとめることは困難を極めるとともに、パッケージを提供する会員各ベンダにも大きな負担を強いることとなります。よって、こうした幅のある要素は、「実装してもしなくてもよい機能」として整理するとともに、各ベンダの競争性を維持することを目的に実装方法に関しては各ベンダの創意工夫に委ねるかたちとして整理していきます（図2）。

また、自治体業務システムは、住民基本台帳を中心に、各府省主管業務間でのシステム間連携があり、この連携インターフェースでの共通化・標準化も必須となります。こうした業務横断的な要件については、内閣官房IT総合戦略室を中心に整理していくこととなっており、今後はこうしたデータ要件、連携要件についても検討が進むこととなります。

5. おわりに

本稿では、自治体業務システムが歩んできた歴史とともに、現在国が推進する業務システムの標準化についての動き、また、これに伴う標準仕様書作成に向けて実施しなければならないことなど、現在の状況等を紹介しました。

福祉システム委員会は、これまでも厚生労働省、内閣府主管業務の制度改革、法改正に伴うシステム実装へのあり方などを主管府省などと協議をしてきた実績もあり、少なくとも標準仕様書作成が完了するとされる2022年度までは、関係府省が推進する標準仕様作成事業においても、業界団体という公正な立場での助言、後方支援が求められることと理解しており、今後も業界の発展に寄与していきます。

事業推進部活動報告 最新の取組から (教育・セミナー活動/JAHIS報告会2020 秋)

平素より事業推進部の運営に多大なるご支援を賜わり、誠に有難うございます。事業推進部の主たる活動は、教育事業と展示博覧会対応ですが、本年度は新型コロナウイルス感染症の収束がなかなか見えない状況の下で、新しい取組・やり方に取り組んでおります。

今回は、教育・セミナー事業における最新の取組と、コロナ禍において開催中止となった、「国際モダンホスピタルショー2020」への代替策として取組んだ活動についてご報告いたします。

セミナー・教育の新たな取組とそのアンケート結果について

事業企画委員会 委員長
(キャノンメディカルシステムズ株)

きど すみこ
木戸 須美子



教育事業委員会 委員長
(株NTTデータ)

みたむら かずはる
三田村 一治



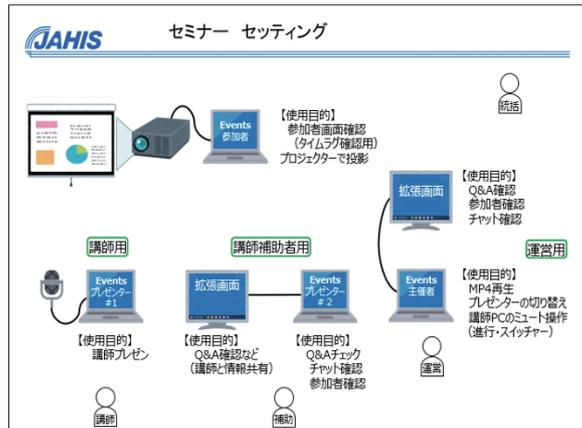
JAHIS会員の皆様には、平素より事業推進部が企画運営しておりますセミナー及び教育事業に大変ご協力いただき厚くお礼を申し上げます。事業推進部事業企画委員会の委員長と務めておりますキャノンメディカルシステムズ株式会社の木戸と、教育事業委員会の委員長を務めておりますNTTデータの三田村にて、今年度のセミナー・教育の新たな取り組みについてご報告させていただきます。

◆JAHIS地域医療連携セミナーの実施報告

・開催日 12/22 募集人員：100名 申込数：73名 受講者数：66名

「データヘルス集中改革プランの実相と地域医療連携に関する各種動向」をテーマにJAHIS初のリアルタイム講演方式のオンラインセミナーとして実施しました。これは、講師はJAHIS事務所でリアルタイムに講演し、受講者はオンラインで参加する形式です。録音方式に比べると講師の熱意がストレートに伝わり、臨場感を演出することができました。また、質疑応答は受講者からチャットにて質問を随時エントリーいただき、講師がその場で資料などを用いて回答する方式で、双方向のQ&A環境を実現しました。

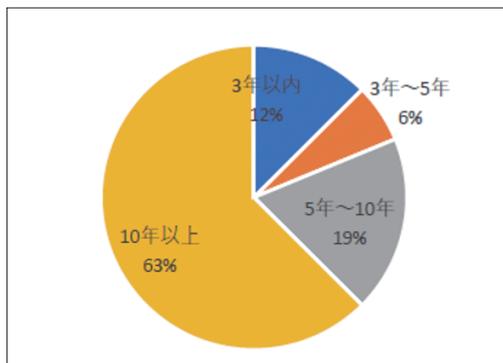
・セミナー会場と機器の構成



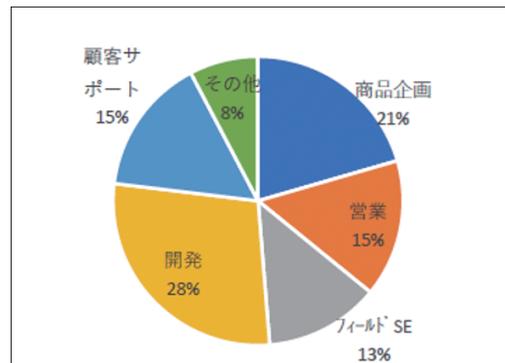
アンケート結果（回収：32名）

・医療IT業務における経験年数と職種

（経験年数）



（職種）



医療IT業務経験の比較的最長い方、幅広い職種の方々に参加いただきました。

・受講場所について

	岩手県	新潟県	栃木県	埼玉県	東京都	神奈川県	千葉県	静岡県	大阪府	京都府	岡山県	愛媛県	回答無
オフィス	1	1	1	1	6	1		2	2				1
自宅				1	6	3	1		1	1			1
外出先											1	1	
総計	1	1	1	2	12	4	1	2	3	1	1	1	2

東京都以外からの参加者の割合が高くなっています。

・セミナーについて

- 講師の方の私見も含めての話で大変感銘を受けました。
- 講師の個別の考え、コメントがとても参考になりました。
- 省庁の動向から技術的な講義まで、幅広い内容を受講でき、大変勉強になりました。
- 政策の全体像と地域医療連携に関する具体的なテーマを併せて聴講できて、良かったです。
- WEB開催でも質問の方法・環境が整っていて、疑問点がある場で解消できるのが良かった。

セミナーの内容に関して、また開催方法・運営に関しても評価いただけるコメントを頂戴できました。

今回はアンケートの中に質問事項欄を設けており、頂戴した質問に対しては講師の方々に回答を作成頂き、後日『Q&A一覧』として受講者へ送付しております。

◆JAHIS教育「医療情報システム入門コース」(Web開催)の報告及びアンケート結果について

「医療情報システム入門コース (第1回)」(Web開催)の実施報告

- ・開催日 8/27 募集人員：200名 申込数：178名 受講生数：167名
- 8/28 募集人員：200名 申込数：178名 受講生数：162名
- 9/3 募集人員：200名 申込数：178名 受講生数：160名
- 9/4 募集人員：200名 申込数：178名 受講生数：158名

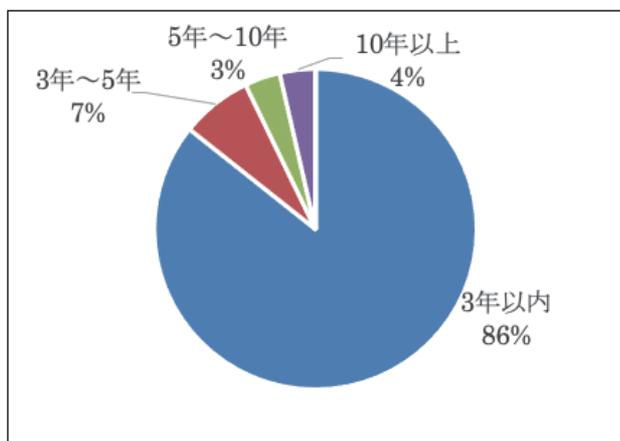
「医療情報システム入門コース (第2回)」(Web開催)の実施報告

- ・開催日 11/5 募集人員：200名 申込数：113名 受講生数：107名
- 11/6 募集人員：200名 申込数：113名 受講生数：101名
- 11/12 募集人員：200名 申込数：113名 受講生数：97名
- 11/13 募集人員：200名 申込数：113名 受講生数：95名

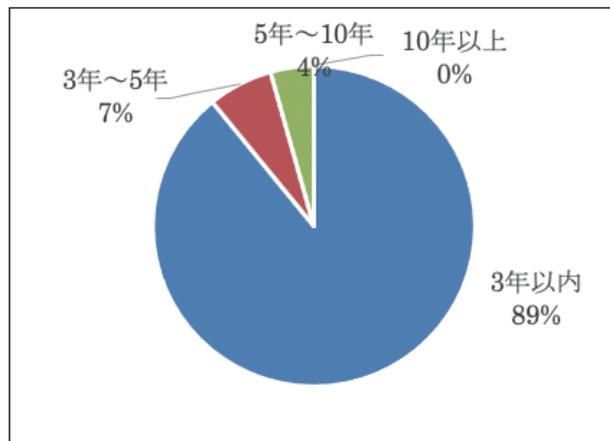
アンケート結果 (第1回：アンケート回収112名、第2回：46名)

・医療IT業務における経験年数

(第1回)



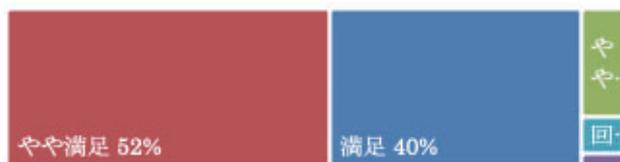
(第2回)



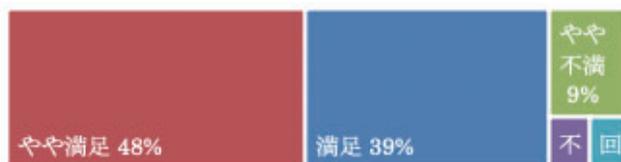
3年以内の経験の少ない方が8割以上参加しています。

・今回の医療情報システム入門コースの全体的な満足度

(第1回)

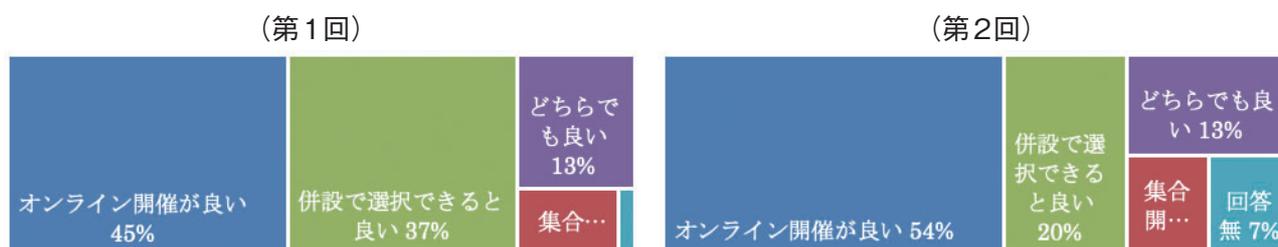


(第2回)



第1回、第2回ともに「やや満足」、「満足」が8割を超えています。

・今後の教育コースの開催方法について



オンライン開催の希望が5割程度、オンライン開催と集合開催の併用希望が2～3割程度となっております。

・受講場所について

(第2回のみアンケート項目に追加しております)

	岩手県	埼玉県	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	山口県	福岡県	回答無	広島県	総計
オフィス	1		9	2	1	5	1	1	1	1	22
自宅		2	12	2				2			18
外出先			1	1		1					3
回答無									3		3
総計	1	2	22	5	1	6	1	3	4	1	46

受講場所は、オフィスとオフィス以外で概ね半々となっております。

受講地としては、東京都とそれ以外で概ね半々となっております。

2021年度については、2020年度の成果及びアンケート結果を見据えながら、オンライン開催を計画していく予定です。

JAHIS報告会2020 秋

～コロナ禍からの情報発信！

JAHISの目指す方向性と近況報告～

実施のご報告

ホスピタルショウ委員会
委員長
(富士通株)

よしおか やすふみ
吉岡 康文



ホスピタルショウ委員会は、今年も一般社団法人 日本経営協会と連携して、JAHIS会員の国際モダンホスピタルショウ出展に向けた情報発信や各種サポートを行っています。

今年は、東京2020オリンピックが開催と重なる為、例年の開催場所であった東京国際展示場（東京ビッグサイト）から青海展示場に変更となり、出展に向け準備を進めました。しかしながらCOVID-19の影響により、東京2020オリンピックの延期や数々のイベントが中止され、国際モダンホスピタルショウ2020も残念ながら中止となりました。

このような状況において、JAHIS活動の情報発信ができないか模索するなか、戦略企画部から「JAHIS報告会2020 秋」と題し、JAHIS活動をオンライン発信する企画が発案され、ホスピタルショウ委員会としては、その準備と開催支援に尽力いたしました。

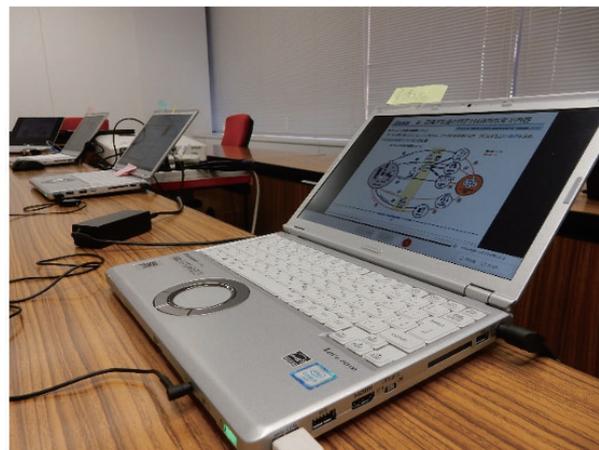
「JAHIS報告会2020秋」は、10月23日（金）、26日（月）の2回、JAHIS会員向けにリモートで開催いたしました。オープニングでは、JAHIS紹介ビデオ上映、続いて色紙議長からの挨拶、JAHIS2030ビジョンの解説、戦略企画部の活動報告、各部門長の挨拶、そして教育事業、出版事業のご案内を行い、155名の方にご視聴いただきました。コロナ禍においてもJAHISの活動、プレゼンスを発揮することができたと思います。

2021年は、パシフィコ横浜が開催場所となります。会場での展示会とホスピタルショウオンラインを一体化した新イベントとして企画されていますので、引き続き準備を進めていきます。



JAHIS 本日のプログラム		
1. 13:05～13:10	JAHIS紹介ビデオの上映	
2. 13:10～13:24	色紙議長の挨拶 西山戦略企画部長の挨拶	
3. 13:24～14:10	JAHIS2030ビジョンの解説 企画委員会	国分委員長
(休憩 5分)		
4. 14:15～15:12	戦略企画部の活動報告 調査委員会 ヘルスソフトウェア対応委員会 保健医療福祉情報基盤検討委員会 事業企画推進室	武田委員長 谷口委員長 高橋委員長 吉村委員長
(休憩 5分)		
5. 15:17～15:55	各部門長の挨拶 総務会 標準化推進部会 医事コンピュータ部会 医療システム部会 保健福祉システム部会 事業推進部	下山会長 高橋部会長 田村部会長 森田部会長 若田部会長 福間部長
6. 15:55～16:03	教育事業、出版事業のご案内	

<当日のアジェンダ>



<リモート開催の様子>

最後に冒頭文の繰り返しとなりますが、コロナ禍において、事業推進部は、JAHIS各部会の横断的な協力を得ながら、積極的に「新しい取組」「新しいやり方」に挑戦してまいります。

引き続き、皆様のご支援・ご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

運営状況報告

会誌第66号（2020年10月発行）から本誌発行までに開催された理事会・運営会議・総務会の会議内容について審議事項を中心にご紹介いたします。JAHISの活動方針が決まる経緯をご理解いただくとともに、戦略企画部の運営幹事を始めとするメンバーが、さまざまなJAHIS活動の重責を担っている様子を読み取っていただければ幸いです。

併せて、現在の会員数状況をご報告いたします。

■ 2020年度会員数状況（2021年3月31日現在）

会員種別	A	B	C	D	E	F	計
2020年9月1日現在	7	4	11	20	130	210	382
入会				1	2	2	5
退会				1	2	1	4
種別変更				1		-1	
2021年3月31日現在	7	4	11	21	130	210	383

理事会

2020年度第2回定例理事会及び第86回～第90回の書面理事会が開催されました。
それぞれの審議結果は次のとおりです。

2020年度第2回定例理事会

開催日時：2020年2月22日（月） 午前10時00分から11時00分まで

場所：JAHIS事務所 第1、第2会議室

出席：理事 10名（欠席 1名） 監事 2名

（参加方法：代表理事は事務所にて参加、他の理事・監事はオンラインにて参加）

議事 報告事項

報告1 2020年度 第1・2・3四半期の活動状況報告

報告2 2021年度 事業計画（案）の報告

第86回書面理事会（2020年10月15日開催）

議案：第1号議案 入会承認の件 承認
 日本制御(株) F会員 紹介 (株)MI工房

第87回書面理事会（2020年11月16日開催）

議案：第1号議案 入会承認の件 承認
 ホワイトヘルスケア(株) F会員 紹介 三菱電機ITソリューションズ(株)

第88回書面理事会（2020年12月17日開催）

議案：第1号議案 入会承認の件 承認
 (株)プラスメディ E会員 紹介 日本電気(株)

第89回書面理事会（2021年2月15日開催）

議案：第1号議案 入会承認の件 承認
 中部テレコミュニケーション(株) E会員 紹介 (株)麻生情報システム

第90回書面理事会（2021年3月15日開催）

議案：第1号議案 入会承認の件 承認
 B2NEXT(株) F会員 紹介 富士通(株)
 富士フィルムヘルスケア(株) C会員 紹介 (株)日立製作所
 (株)ストローハット F会員 紹介 (株)久保田情報技研

運営会議状況報告

2020年度 第6回運営会議議事録

<日時>：2020年9月15日（火）15:00～17:45

<場所>：WEB会議

(1) 事業企画推進室室長公募を行うことが承認された。

(2) 対外活動申請

- ①令和2年度「感染症サーベイランスシステム（NESID）を活用した感染症に関する情報基盤構築推進事業」検討会議委員へ、戦略企画部事業企画推進室岩井副室長を派遣することが承認された。
- ②オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討作業班班員へ、戦略企画部事業企画推進室吉村室長を派遣することが承認された。
- ③「国保情報集約・市町村事務処理標準システム検討会」へ、福祉システム委員会国民健康保険WG 大村リーダー、岩田サブリーダー、長谷サブリーダーをオブザーバ派遣することが承認された。
- ④「国保事業費納付金等算定標準システム検討会」へ、福祉システム委員会国民健康保険WG 大村リーダー、岩田サブリーダー、長谷サブリーダーをオブザーバ派遣することが承認された。
- ⑤「第10回日本在宅看護学会学術集会ワークショップ」へ、地域医療システム委員会医療介護連携WG 光城リーダーを派遣することが承認された。
- ⑥「令和2年度東京都次世代ウェルネスソリューションの構築事業ウェルネス分野におけるデータ活用検討会」へ、健康支援システム委員会 鹿妻委員長を派遣することが承認された。

- (3) 岸本芳典氏を法務部長とすることが承認された。
- (4) 2021年1月講演会・賀詞交換会の開催について、会場を使用した賀詞交換会は開催しないことが決議された。講演会および会場を使用しない形式での賀詞交換会については、10月の運営会議で審議することとした。
- (5) 第53回日本薬剤師会学術大会（札幌）の併設展示に関する業務を田代哲也氏へ業務委託する方向で進めることが承認された。

2020年度 第7回運営会議議事録

<日時>：2020年10月20日（火）15:00～17:55

<場所>：WEB会議

- (1) 対外活動申請
 - ①「医療分野のサイバーセキュリティ対策調査事業の意見交換会」へ、運営会議 色紙議長をオブザーバ派遣することが承認された。
 - ②第40回医療情報学連合大会共催三菱電機展示ルームへ、戦略企画部事業企画推進室 吉村室長を講師派遣することが承認された。
 - ③「令和2年度訪問看護費のレセプト電子化に関する調査事業」へ、介護システム委員会 石川副委員長、介護システム委員会 高橋副委員長、電子レセプト委員会 西口委員長をオブザーバ派遣することが承認された。
 - ④「介護現場における持続的な生産性向上の取組を支援する調査研究事業」へ、介護システム委員会 石川副委員長を派遣することが承認された。
 - ⑤令和2年度 厚労省老健局による「介護事業所におけるICTを通じた情報連携に関する調査研究等一式」へ、福祉システム委員会 金本委員長、介護システム委員会 島山委員長を派遣することが承認された。
 - ⑥令和2年度 厚労省老健局による「介護事業所におけるICTを通じた情報連携に関する調査研究等一式」へ、医療介護連携WG光城リーダーを派遣することが承認された。
- (2) 新規入会承認に関する理事会議案については、戦略企画部会議で報告のうえ理事会（書面によるみなし決議）に上程するものとし、その後の運営会議に報告することとした。
- (3) 富士通Japan(株)をDランクとすることが承認された。
- (4) 2021年1月講演会・賀詞交換会の開催について、対面での開催はリスク回避から実施しないこととし、イイノホールはキャンセルすることとした。また、講演会および情報発信はリモートで実施する方向で検討することとした。
- (5) 総務省／「令和2年度5G時代における遠隔医療等の在り方に関する調査研究」委員会およびWGへの委員派遣について、投票期間2020/10/8～10/16にて電子投票を実施し承認されたことが報告された。

2020年度 第8回運営会議議事録

<日時>：2020年11月17日（火）15:00～17:10

<場所>：WEB会議

- (1) 標準化推進部会の予算を修正することが承認された。
- (2) 事務局長業務引継ぎのため、現事務局長を事務職員として直接雇用すること、処遇ほかについては総務会に一任することが承認された。

- (3) 2021年JAHIS 新春講演会を実施することが承認された。
- (4) 新規入会承認に関する書面理事会の建付けが承認された。
- (5) 会員意識調査Webアンケートをビーブレードに委託することが承認された。
- (6) 対外活動申請
 - ①令和2年度老人保健健康増進等事業「情報公表システムを活用した介護現場における文書負担軽減に関する調査研究事業」検討委員会へ、介護システム委員会 高橋副委員長を派遣することが承認された。
- (7) 香坂浩之氏を検査システム委員会の特別委員に委嘱することが承認された。
- (8) 電子投票結果
 - ①サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアムへの入会について、投票期間2020/10/22～10/29にて電子投票を実施し承認されたことが報告された。
 - ②総務省／「遠隔病理診断の普及促進と効率化にかかる調査研究」検討委員会への委員派遣について、投票期間2020/11/10～11/16にて電子投票を実施し承認されたことが報告された。
 - ③「介護分野の生産性向上に向けたICTの更なる活用に関する調査研究」検討委員会への委員派遣について、投票期間2020/10/29～11/04にて電子投票を実施し承認されたことが報告された。

2020年度 第9回運営会議議事録

<日時>：2020年12月15日（火）15:00～17:10

<場所>：WEB会議

- (1) 入会審査に関する書面理事会を電子化することが承認された。
- (2) 対外活動申請
 - ①令和2年度医療情報化等推進事業「電子版お薬手帳の適切な推進に向けた調査検討会」の構成員へ、調剤システム委員会 竹中委員長を派遣することが承認された。
 - ②「東京慈恵会医科大学／HER-SYSと電子カルテの連携にかかる検討会」へ、電子カルテ委員会 新垣副委員長を派遣することが承認された。
 - ③「第110回日本病理学会総会／病理診断報告書フォーマットの標準化に関する講演」へ、検査システム委員会 病理・臨床細胞部門システム専門委員会 近藤副専門委員長を派遣することが承認された。
- (3) IHE Internationalへ会員登録することが承認された。

2020年度 第10回運営会議議事録

<日時>：2021年1月19日（火）15:00～17:10

<場所>：WEB会議

- (1) 谷口事務局部長の雇用契約期間を2022/3/31まで延長することが承認された。
- (2) 対外活動申請
 - ①令和2年度老人保健健康増進等事業「介護事業者における勤務管理システム等の整合化・標準化に係る調査研究」で設置される検討委員会へ、介護システム委員会 畠山委員長をオブザーバ派遣することが承認された。
 - ②株三菱総合研究所殿「障害福祉サービスデータベースの構築に関する工程管理等支援」調査検討委員会へ、福祉システム委員会 金本委員長を派遣することが承認された。

- (3) 保健福祉システム部会田崎副部会長の辞任と林健一氏の次期保健福祉システム部会副部会長候補への選出が承認された。
- (4) 電子投票結果
 - ① 「歯科情報の利活用推進事業に係る検証事業等一式」における検証委員会への委員派遣について、投票期間2020/12/17～12/24にて電子投票を実施し承認されたことが報告された。
 - ② 「リアルワールドデータ研究利活用基盤整備にかかる検討会」への委員派遣について、投票期間2021/1/7～1/13にて電子投票を実施し承認されたことが報告された。

2020年度 第11回運営会議議事録

<日時>：2021年2月16日（火）15:00～17:35

<場所>：WEB会議

- (1) 木下事務局部長の任期を2022年1月まで延長することが承認された。
- (2) 鈴木前事務局長の雇用期間を2021/4/1～2021/7/31まで延長することが承認された。
- (3) 鹿妻洋之氏をGHS 方向性検討WG 委員に選任することが承認された。
- (4) 2020年度第2回定例理事会報告資料が承認された。
- (5) 以下の方々に特別委員を委嘱することが承認された。
 長谷川英重氏（保健医療福祉情報基盤検討委員会）、稲岡則子氏（保健医療福祉情報基盤検討委員会）、西原栄太郎氏（保健医療福祉情報基盤検討委員会）、橋詰明英氏（ヘルスソフトウェア対応委員会、GHS 方向性検討WG）、佐々木文夫氏（国内標準化委員会）、喜多紘一氏（安全性・品質企画委員会）、橋詰明英氏（安全性・品質企画委員会）、長谷川英重氏（国際標準化委員会）、平井正明氏（国際標準化委員会）、稲岡則子氏（国際標準化委員会）、鈴木一洋氏（検査システム委員会放射線治療WG）、香坂浩之氏（検査システム委員会放射線治療WG）、深尾卓司氏（セキュリティ委員会）、喜多紘一氏（セキュリティ委員会）、平田泰三氏（セキュリティ委員会）、長谷川英重氏（セキュリティ委員会）
- (6) 会員管理システム連携用CSV 出力機能追加の実施が承認された。
- (7) 対外活動申請
 - ① 「厚生労働科学研究／医療安全に資する病院情報システムの機能を普及させるための施策に関する研究班」へ、電子カルテ委員会 井上委員長、新垣副委員長、根来副委員長、太田委員を派遣することが承認された。
 - ② 独立行政法人福祉医療機構主催の「WAM NET事業推進専門委員会」へ、福祉システム委員会 金本委員長を派遣することが承認された。
- (8) 近藤恵美氏を検査システム委員会副委員長に選任することが承認された。

総務会

総務会の主な審議事項の用紙をご紹介します。協議事項・報告事項は割愛し、審議事項のみをご紹介します。

2020年9月総務会

【日時】 2020年09月11日（金）15:00～17:00

【場所】 Web会議にて開催

【審議事項】

(1) JAHISのIT改修に関する承認について

- ・ 谷口部長より「JAHISのIT改修に関する作業発注及び支出の承認」を求める審議依頼があった。
- ・ 改修項目は (a) WebEX導入に伴う予約システムの改修、(b) ファイル共有、部会アーカイブへの全役職者、全委員会ディレクトリを追加、(c) 公開用Windowsサーバの脆弱性対応の3件。
(b) については税抜40.7千円の見積もり、(a) と (c) については見積もり依頼中とのこと。同部長より各改修の概要及び必要性につき説明があった。
- ・ 審議の結果、以下の付帯条件の下3項目とも実施及び支出することが承認された。
 - ⇒ (b) については「改修の仕様」を運営部に一任する。
 - ⇒ (a) 及び (c) については見積もり取得後、改めて総務会メンバーにメール承認を取り付ける。
 - ⇒ (a)、(b)、(c) を一度に発注した場合は「個々の見積もりの合計」より費用低減となることを確認する。
 - ⇒ (c) については、(i) セキュリティパッチ適用が通常の保守サービスに含まれない理由を確認する、(ii) 随時発表されるセキュリティパッチの適用につき、今後も「保守サービス外」となるか否かを確認する。

(2) 「理事会のIT開催」の進め方について

- ・ 谷口部長より「理事会のIT開催の導入の承認」を求める審議依頼があった。
- ・ 同部長より導入の背景、検討状況、事業者比較等の説明があり、以下を一括して承認を求める依頼があった。
 - ⇒ 事業者（サービス）E-Stampで検討を進めること
 - ⇒ 塩津顧問弁護士にE-Stampベースのご説明をして了解を得ること
 - ⇒ 10月の戦略企画部会議、運営会議にて実施の承認を諮る（得る）こと
 - ⇒ 実施が承認された場合の総務会費用（理事会運営費）から支出すること
- ・ 審議の結果、以下の付帯条件の下でいずれも承認された。
 - ⇒ 10月の戦略企画部会議、運営会議までに、事業者社の概要・信頼度を示す資料を作成する。
 - ⇒ 事業者クラウドに蓄積する文書の印刷に際して「原本証明」に相当する機能の有無を確認する。

(3) 顔認証入館システムの導入・支出について

- ・ 谷口部長より「顔認証入館システムの導入・支出」を求める審議依頼があった。
- ・ 同部長より導入の背景、検討状況、事業者比較等の説明があり、以下を一括して承認を求める依頼があった。
 - ⇒ Macオフィスの提案で検討を進めること
 - ⇒ 10月の戦略企画部会議、運営会議にて報告して了解を得ること

- ⇒実施が承認された場合の事務局費用からの支出（保守費用込み）
- ・審議の結果、いずれも承認された。

2020年10月総務会

【日時】 2020年10月23日（金）10:00～12:10

【場所】 Web会議にて開催

【審議事項】

- (1) 特定個人情報保護規程について
 - ・鈴木事務局長より「特定個人情報保護規程」に関する審議依頼があり、資料及び同規程（案）を踏まえて審議した結果、原案通り承認された。
 - ・同規程（案）は運営会議への報告の後、2020年10月23日（金）（総務会承認日）に遡及して発効することとなった。
- (2) 書面理事会の取扱いについて
 - ・小林運営幹事より「新規入会の審議に関する書面理事会」の開催及び戦略企画部会議並びに運営会議への報告に関する審議依頼があった。
 - ・現行の開催につき、以下のとおり課題の指摘及び解決案の提案があった
 - ⇒課題1：書面理事会は会長発出の議案メールでありながら、これまで事務局が通例として会長には事前連絡を行わず発出していた。
 - ⇒課題2：書面理事会の発出に関して、理事会系の文書に関わらず、これまで戦略企画部会議での協議や運営会議での報告が無かった
 - ⇒解決案1：戦略企画部会議の協議を以て運営部が会長に通知し、会長名発出の臨時理事会議案の提出という位置づけで書面理事会を開催する
 - ⇒解決案2：戦略企画部会議戦への協議と共に、運営会議において書面理事会が開催された旨の報告を行う
 - ・これに対して、岸本法務部長より（a）入会は定款規定により会員希望者から会長に申請があり、会長が理事会を招集する、（b）このため戦略企画部会議や運営会議で報告や審議をする必要はない、との指摘があった。
 - ・審議の結果、岸本部長の指摘を「解決策3」として加えた上で、上記の3解決案をメールにて審議し、総務会としての結論を得ることとなった。
- (3) 市場調査後の勧誘に関するテレマーケティング外注について
 - ・谷口部長より「市場調査後の勧誘に関するテレマーケティング外注」の承認を求める審議依頼があった。発注先は「(株)マーケティングウェア」を想定しているとのこと。
 - ・審議の結果、提案通り外注（外注先、支出）が承認された。

2020年11月総務会

【日時】 2020年11月24日（火）15:00～17:30

【場所】 Web会議にて開催

【審議事項】

- (1) 2020年度コンプライアンス自己監査表総括表について
 - ・小林運営幹事より「2020年度コンプライアンス自己監査表総括表」に関する審議依頼があった。
 - ・資料に基づく説明及び審議を行った結果、「自己監査は全てA評価」とする原案の通り承認された。

(2) 書面理事会のIT開催について（進捗報告）

- ・小林運営幹事より「書面理事会のIT開催」運用案に関する審議依頼があった。
- ・運営幹事連絡会での検討を受けて、以下のとおり運用案の提案があった
⇒理事会メンバーの同意について（入会申し込みの同意のみ、それ以外の書面理事会は、従来通り書面での運用とする）
 - ◇事務局より電子メールで書面理事会の資料を送付した後、以下のケースを有効とみなす
 - ・理事・監事ご本人から直接電子メールでの返信
 - ・窓口/秘書等からの返信の場合、メール中に理事・監事 ご本人からの電子メールの返信/転送付き
 - ・窓口/秘書等が理事・監事から口頭で回答を受け、回答書に自ら署名又は記名・押印したものをPDFにして電子メールにて返信（原本の郵送は不要）
- ⇒議事録署名について ⇒従来通り書面にて行う
- ・審議の結果、提案通り運用することで了承された。
- ・本件については、12月の戦略企画部会議及び運営会議で機関決定の後、2021年1月から運用することで了承された。

2020年12月総務会

【日時】 2020年12月16日（水）10:00～12:00

【場所】 Web会議にて開催

【審議事項】

(1) 2021年度総務会の事業計画及び予算計画について

- ・小林運営幹事より、2021年度総務会事業計画及び予算計画について審議依頼があった。
- ・事業計画については、小林運営幹事の原案に、真野事務局長から提案のあった「社員総会及び理事会の効率的且つ柔軟な運営」を組み込んだものを最終案とすることが承認された
- ・「社員総会及び理事会の効率的且つ柔軟な運営」記載の施策実施に際しては、これまでの検討で顕在化した課題を踏まえ、真野事務局長を含む関係者にて別途調整（取組み体制を含む）することとなった。
- ・予算計画については（a）奨励賞創設に伴い、表彰対象者を40名に増やし、表彰予算も増額する、（b）TF関連予算（一時金）については「HP改善」で10万円/月x12ヵ月、「市場調査」は50万円+会誌等の印刷追加分を計上、「会員意識調査」は300万円、との変更したものを最終案とすることが承認された。

2021年1月総務会

【日時】 2021年1月26日（火）15:00～16:45

【場所】 Web会議にて開催

【審議事項】

(1) 会員管理システム等改修への支出について

- ・谷口部長より、会員管理システムへの改修に必要な支出可否について審議依頼があった。
- ・当該改修は、現行の会員管理システムで保守するデータ（5項目が該当）を事務局サーバにダウンロードする際に利用しているMS Accessの「機能上の制約」を回避するための改修とのこと。
- ・審議の結果、当該費用（税別137万1千円）の支出及び事務局費（ソフト維持費）から充当する

ことが承認された。

(2) 2021年度事業計画書について

- ・小林運営幹事より、総務会・事務局の2021年度事業計画について、1月21日の運営部ヒアリングで指摘のあった修正につき審議依頼があった。
- ・審議の結果、資料記載の修正原案の通りで承認された。

2021年2月総務会

【日時】 2021年2月17日（水）15:00～16:00

【場所】 Web会議にて開催

【審議事項】

(1) 市場調査（新規勧誘）のテレマ第2弾支出承認について

- ・下山総務会長より、テレマ第2弾の実施・支出に関する審議依頼があった。
- ・これまでの活動で新規入会申込みはゼロ件に終わっていることを踏まえ、第2弾では対象企業を増やし、勧誘方法も変えて（勧誘はメールや個人宛を了承する会社に絞る等）実施したいとの説明があった。
- ・審議の結果、実施方法及び当該費用（税込71万9,400円）の支出につき原案通り承認された。

委員派遣ならびに協賛・後援（2020年9月～2021年2月承認分）

【委員派遣】（役職はいずれも運営会議での承認当時）

- 厚生労働省 令和2年度「感染症サーベイランスシステム（NESID）を活用した感染症に関する情報基盤構築推進事業」検討会議委員（三菱総合研究所受託）
（2020年9月15日（火）～2021年3月31日（水））
戦略企画部 事業企画推進室 副室長 岩井 俊介
- 厚生労働省 「オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討作業班」班員
（デロイトトーマツ受託）
（2020年9月15日（火）～2021年3月31日（水））
戦略企画部 事業企画推進室 室長 吉村 仁
- 東京都「令和2年度 次世代ウェルネスソリューションの構築事業ウェルネス分野におけるデータ活用検討会」委員（日本総合研究所受託）
（2020年10月6日（火）～2021年3月26日（金））
健康支援システム委員会 委員長 鹿妻 洋之
- 総務省「令和2年度5G時代における遠隔医療等の在り方に関する調査研究」委員会
およびWG委員（NTT東日本受託）
（2020年10月20日（火）～2021年3月31日（水））
医療システム部会 部会長 森田 嘉昭（委員会委員）
電子カルテ委員会 委員長 井上 貴宏（WG委員）

5. 厚生労働省「介護現場における持続的な生産性向上の取組を支援する調査研究事業」委員
(NTTデータ経営研究所受託)
(2020年10月20日(火)～2021年3月31日(水))
介護システム委員会 副委員長 石川 竜太
6. 厚生労働省「令和2年度 介護事業所におけるICTを通じた情報連携に関する調査研究等一式」
委員(三菱総合研究所受託)
(2020年10月20日(火)～2021年3月31日(水))
福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦
介護システム委員会 委員長 畠山 仁
地域医療システム委員会 医療介護連携WGリーダー 光城 元博
7. 総務省「遠隔病理診断の普及促進と効率化にかかる調査研究検討委員会」委員(NTT東日本受託)
(2020年11月17日(火)～2021年3月31日(水))
検査システム委員会
病理・臨床細胞部門システム専門委員会 副専門委員長 近藤 恵美
8. 厚生労働省「介護分野の生産性向上に向けたICTの更なる活用に関する調査研究検討委員会」
委員(三菱総合研究所受託)
(2020年11月17日(火)～2021年3月31日(水))
介護システム委員会 委員長 畠山 仁
9. 厚生労働省「令和2年度老人保健康増進等事業『情報公表システムを活用した介護現場における
文書負担軽減に関する調査研究事業』検討委員会」委員(三菱総合研究所受託)
(2020年11月17日(火)～2021年3月31日(水))
介護システム委員会 副委員長 高橋 和彦
10. 厚生労働省「令和2年度医療情報化等推進事業『電子版お薬手帳の適切な推進に向けた
調査検討会』」構成員(PwCコンサルティング受託)
(2021年1月～2021年5月)
調剤システム委員会 委員長 竹中 祐三
11. 東京慈恵会医科大学「HER-SYSと電子カルテの連携にかかる検討会」委員
(2020年12月15日(火)～2021年3月31日(水))
電子カルテ委員会 副委員長 新垣 淑仁
12. 厚生労働省「『歯科情報の利活用推進事業に係る検証事業等一式』における検証委員会」委員
(NTTデータ受託)
(2021年1月19日(火)～2021年3月31日(水))
歯科システム委員会 副委員長 佐藤 孝昭

13. 厚生労働省「リアルワールドデータ研究利活用基盤整備にかかる検討会」委員
 (2021年1月13日(水)～2021年3月31日(水))
 医療システム部会 部会長 森田 嘉昭
14. 厚生労働省「『障害福祉サービスデータベースの構築に関する工程管理等支援』調査検討委員会」委員(三菱総合研究所受託)
 (2021年1月19日(火)～2021年3月31日(水))
 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦
15. 厚生労働科学研究「医療安全に資する病院情報システムの機能を普及させるための施策に関する研究班」委員
 (2021年2月16日(火)～2021年3月31日(水))
 電子カルテ委員会 委員長 井上 貴宏
 副委員長 新垣 淑仁
 副委員長 根来 亮介
 委員 太田 聡司
16. 独立行政法人福祉医療機構「WAM NET事業推進専門委員会」委員
 (2021年2月16日(火)～2022年3月31日(木))
 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦

【協賛・後援】

1. 公益社団法人 日本薬剤師会 / 一般社団法人 北海道薬剤師会
 第53回日本薬剤師会学術大会(札幌)(協賛)
 2020年10月10日(土)～11日(日)
2. 国立研究開発法人日本医療研究開発機構
 医療機器等ガイドライン活用セミナー(後援)
 2021年1月29日(金)
3. メディカルジャパン(後援)
 2020年10月14日(水)～2020年10月16日(金) 会場:東京
 2021年02月24日(水)～2021年02月26日(金) 会場:大阪

会員連絡窓口、全役職者及び全員宛てメール (2020年9月3日～2021年3月3日)

通知番号	宛先	タイトル	発行日
85	会員連絡窓口	【ご案内】JAHISへの各種届出について(緩和措置)	2021年3月3日
84	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】緊急事態宣言に伴う催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について」の周知依頼	2021年3月3日
83	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】厚労省より「【事務連絡】新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更に伴う周知依頼について」の周知依頼について	2021年3月1日
82	全員	【本日最終日!】「JAHIS会員意識調査」にご回答ください	2021年2月26日
81	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T543」の送付について	2021年2月26日
80	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第280号	2021年2月25日
79	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】厚労省より「【周知依頼】鉄道の3月ダイヤ改正における終電繰上げに関する周知について」の周知依頼について	2021年2月25日
78	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】厚労省より「【周知依頼】マイナンバーカードの積極的な取得と利活用の促進について(協力依頼)」の周知依頼について	2021年2月25日
77	会員連絡窓口、全役職者	医療安全情報等の共有(2021年No. 2)について	2021年2月25日
76	会員連絡窓口、全役職者	医療安全情報等の共有(2021年No. 1)について	2021年2月25日
75	会員連絡窓口	(再)「国際モダンホスピタルショウ2021」へのご協力をお願い	2021年3月1日
74	全員	【2/26まで!】「JAHIS会員意識調査」にご回答ください	2021年2月24日
73	全員	第76回HL7セミナーのご案内	2021年2月19日
72	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T542」の送付について	2021年2月18日
71	全員	【お知らせ】厚労省より「【情報提供(追加)】医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第5.1版について」の周知依頼について	2021年2月18日
70	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】緊急事態宣言の延長を踏まえた職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防及び健康管理について」の周知依頼	2021年2月17日
69	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】新型インフルエンザ特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴うご協力をお願い」の周知依頼	2021年2月17日
68	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】厚労省より「【事務連絡】職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防、健康管理の強化に係る協力依頼」の周知依頼について	2021年2月17日
67	全員	【リマインド】「JAHIS会員意識調査」にご回答ください	2021年2月17日
66	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】北海道の暴風雪と大雪について」の周知依頼	2021年2月16日
65	全員	(再)医療IT EXPOセミナー@インテックス大阪 参加登録のご案内	2021年2月22日
64	全員	【お知らせ】厚労省から「プログラムの医療機器該当性に関するガイドライン」(案)に関するご意見の募集について	2021年2月15日
63	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】厚労省より「【事務連絡】新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針変更について」の周知依頼について	2021年2月15日
62	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】MEJから「【依頼】令和2年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業 最終報告会開催の周知のお願い」の周知依頼	2021年2月15日
61	会員連絡窓口	(再)「国際モダンホスピタルショウ2021」へのご協力をお願い	2021年2月15日
60	全員	2021年度JAHIS教育コース開催のご案内	2021年2月15日
59	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T541」の送付について	2021年2月10日
58	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第279号	2021年2月10日
57	全員	【実施中!!】「JAHIS会員意識調査」にご回答ください	2021年2月10日
56	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】厚労省より「【事務連絡】消費税転嫁対策特別措置法失効に伴う周知の協力について」の周知依頼について	2021年2月8日
55	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】テレワークなど出勤回避の徹底のお願い」の周知依頼	2021年2月8日
54	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】企業版ふるさと納税(内閣府)に関する周知のお願いについて」の周知依頼	2021年2月8日

通知番号	宛先	タイトル	発行日
53	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】緊急事態宣言に伴う催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について」の周知依頼	2021年2月8日
52	全員	【本日開始!!】「JAHIS会員意識調査」にご回答ください	2021年2月8日
51	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T540」の送付について	2021年2月5日
50	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】厚労省より「【事務連絡】テレワーク等の徹底に係る周知依頼について」の周知依頼について	2021年2月4日
49	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T532-2」の送付について	2021年2月4日
47	会員連絡窓口、全役職者	【依頼】「会員意識調査」へのご協力依頼 ※2/8(月)開始	2021年2月4日
46	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T539」の送付について	2021年2月3日
45	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】新型コロナウイルス変異株流行国・地域への新たな指定(アイルランド、イスラエル、ブラジル(アマゾナス州))の周知依頼	2021年2月3日
44	会員連絡窓口	「国際モダンホスピタルショー2021」へのご協力をお願い	2021年2月2日
43	会員連絡窓口	【ご案内】2021年度の会費ご請求及び会員種別変更について	2021年2月1日
41	全員	【お知らせ】厚労省から「【情報提供】医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第5.1版について」の周知依頼	2021年2月1日
40	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T538」の送付について	2021年2月1日
39	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】大雪等異常気象時における輸送の安全の確保に向けたご理解とご協力をお願い」の周知依頼	2021年1月29日
38	全員	(再) 医療IT EXPOセミナー@インテックス大阪 参加登録のご案内	2021年2月1日
37	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第278号	2021年1月27日
35	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T532」の送付について	2021年1月25日
34	全員	【お知らせ】PHR普及推進協議会より「一般社団法人PHR普及推進協議会 PHR普及推進フォーラム2020」のお知らせ	2021年1月25日
33	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】海外から日本への帰国/再入国時の検査証明書の提出について」の周知依頼	2021年1月21日
32	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T529」の送付について	2021年1月21日
31	会員連絡窓口	(再)【ご案内】「国際モダンホスピタルショー2021開催Web説明会」について	2021年1月25日
30	全員	AMED 臨床ICT事業成果報告会 事務局より「令和2年度 日本医療研究開発機構 臨床ICT事業成果報告会」のお知らせ	2021年1月19日
29	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】厚労省より「【事務連絡】首都圏における終電時間の繰上げに関するご協力をお願い」の周知依頼について	2021年1月19日
28	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】大雪などの異常気象時における輸送の安全に向けた対応に関しまして」の周知依頼	2021年1月18日
27	全員	【お知らせ】PHR協会より「PHR協会講演会」のお知らせ	2021年1月18日
26	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】IPA SC3事務局より「2月1日(月)開催 会員向けウェビナー「最近のサイバー攻撃の実態と対策」申込受付開始」の周知依頼について	2021年1月15日
25	全員	【開催まじか】JAHISオンライン新春講演会のご案内	2021年1月15日
24	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】新型コロナウイルス感染症に関する新たな水際対策措置(ビジネストラック・レジデンストラックの一時停止等)」の周知依頼	2021年1月14日
23	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】基本的対処方針の着実な実施に向けたご協力をお願い(1月14日更新)」の周知依頼	2021年1月14日
22	会員連絡窓口	(再)【ご案内】「国際モダンホスピタルショー2021開催Web説明会」について	2021年1月18日
21	会員連絡窓口、全役職者	【ご協力をお願い】株式会社NTTデータ経営研究所「医療情報システムにおける厚生労働省標準規格の実装状況に関するアンケート調査ご協力をお願い」(情報追加)	2021年1月13日
20	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T528」の送付について	2021年1月13日
19	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第277号	2021年1月13日
18	全員	【お知らせ】「ePathのデータ要素と構造に関する仕様書(Version 0.9)」に対する意見募集について	2021年1月13日
17	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「新型コロナウイルス感染症に関する新たな水際対策措置(緊急事態宣言期間における検疫の強化)」の周知依頼	2021年1月12日

会員メール

通知番号	宛先	タイトル	発行日
16	会員連絡窓口、全役職者	【ご協力をお願い】株式会社NTTデータ経営研究所「医療情報システムにおける厚生労働省標準規格の実装状況に関するアンケート調査ご協力をお願い」	2021年1月12日
15	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】厚労省より「【事務連絡】新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う周知依頼について」の周知依頼について	2021年1月8日
14	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】厚労省より「【事務連絡】緊急事態宣言の発出を踏まえた職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防及び健康管理について（周知依頼）」の周知依頼について	2021年1月8日
13	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T526」の送付について	2021年1月8日
12	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T527」の送付について	2021年1月8日
11	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】MEDISより「保健医療福祉分野の公開鍵基盤HPKIセミナーのご案内（Web無料開催）」のお知らせ	2021年1月8日
10	全員	医療IT EXPOセミナー@インテックス大阪 参加登録のご案内	2021年1月12日
9	全員	緊急事態宣言への対応について	2021年1月8日
7	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】IPA SC3事務局より「年始ご挨拶及びセミナーのご案内」の周知依頼について	2021年1月7日
6	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T525」の送付について	2021年1月7日
5	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】新型コロナウイルス感染症に関する新たな水際対策措置（指定追加：アメリカ合衆国（ジョージア州）、ジョージア、ナイジェリア、ブラジル（サンパウロ州）」の周知依頼	2021年1月7日
4	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】新型コロナウイルス感染症に関する新たな水際対策措置（指定追加：米国（カリフォルニア州）、アラブ首長国連邦、ドイツ）」の周知依頼	2021年1月7日
3	会員連絡窓口	【ご案内（再）】「国際モダンホスピタルショウ2021開催Web説明会」について	2021年1月12日
2	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】新型コロナウイルス感染症に関する新たな水際対策措置（全ての国・地域からの新規入国の一時停止等）に関する補足」の周知依頼	2021年1月4日
1	会員連絡窓口	【ご案内】「国際モダンホスピタルショウ2021開催Web説明会」について	2021年1月4日
251	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】厚労省より「【情報提供】年末年始における情報セキュリティに関する注意喚起」の周知依頼について	2020年12月24日
250	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第276号	2020年12月23日
249	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T524」の送付について	2020年12月23日
248	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】IPA SC3事務局より「最近のサイバー攻撃の状況を踏まえた経営者への注意喚起（経済産業省）」の周知依頼について	2020年12月22日
247	会員連絡窓口	【ご協力をお願い】厚労省「医療介護情報共有システムに関するアンケート調査」	2020年12月22日
246	全員	【お知らせ】12月28日（月）はJAHS事務所を閉鎖します	2020年12月21日
245	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】年末年始における忘年会・新年会・成人式等及び帰省の留意事項について」の周知依頼	2020年12月17日
244	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】東京空港交通による入国者専用バスの運行開始について」の周知依頼	2020年12月17日
243	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NeXEHRsコンソーシアムからの「FHIRベースの電子処方箋データの記述仕様書案のコメント募集の開始について」の送付について	2020年12月17日
242	全員	（再）JAHSオンラインセミナー「地域医療連携セミナー」のご案内	2020年12月14日
241	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T523」の送付について	2020年12月11日
240	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】マイナンバーカードの取得と利活用促進について」の周知依頼	2020年12月10日
239	全員	【再送】JAHSオンライン新春講演会のご案内	2020年12月10日
238	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T522」の送付について	2020年12月9日
236	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第275号	2020年12月8日
235	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T521」の送付について	2020年12月8日
234	全員	（再）JAHSオンラインセミナー「地域医療連携セミナー」のご案内	2020年12月10日
233	会員連絡窓口、全役職者	医療安全情報等の共有（2020年No. 15）について	2020年12月4日
232	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T517」の送付について	2020年12月4日

通知番号	宛先	タイトル	発行日
231	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】IPA SC3事務局より「Fortinet社製 FortiOSのSSL VPN機能の脆弱性（CVE-2018-13379）の影響を受けるホストに関する情報の公開について」の周知依頼について	2020年12月3日
230	全員	(再) JAHISオンラインセミナー「地域医療連携セミナー」のご案内	2020年12月7日
229	全員	(再) JAHISオンラインセミナー「地域医療連携セミナー」のご案内	2020年11月30日
228	全員	(再) ～医療情報技師ポイント対象～ 海外オンラインセミナー募集のお知らせ	2020年11月27日
227	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T512」の送付について	2020年11月27日
226	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第274号	2020年11月26日
225	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】厚労省より「【事務連絡】冬季の省エネルギーの取組について」の周知依頼について	2020年11月20日
224	全員	(再) JAHISオンラインセミナー「地域医療連携セミナー」のご案内	2020年11月24日
223	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T511」の送付について	2020年11月18日
222	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】公正取引委員会から「改正独占禁止法施行に伴い導入される新制度の経済団体向け講師派遣について」の周知依頼	2020年11月18日
221	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】最近の感染状況を踏まえた、より一層の対策強化について」の周知依頼	2020年11月18日
220	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】厚労省からの【注意喚起】ヘルスケア及び公衆衛生セクターを対象としたランサムウェア活動について	2020年11月17日
219	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「下請取引の適正化」の周知依頼	2020年11月17日
218	全員	「2020年度医事コンピュータ部会業務報告会・特別講演会」開催のご案内	2020年11月16日
217	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T510」の送付について	2020年11月12日
216	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】DX認定制度のWeb申請受付を開始しました」の周知依頼	2020年11月12日
215	会員連絡窓口、全役職者	医療安全情報等の共有（2020年No. 14）について	2020年11月12日
214	全員	(再) ～医療情報技師ポイント対象～ 海外オンラインセミナー募集のお知らせ【ドイツ連邦保健省よりライブ配信】	2020年11月17日
213	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T509」の送付について	2020年11月11日
212	全員	(再) JAHISオンラインセミナー「地域医療連携セミナー」のご案内	2020年11月16日
211	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第273号	2020年11月10日
210	会員連絡窓口、全役職者	医療安全情報等の共有（2020年No. 11、12）について	2020年11月10日
209	全員	JAHISオンラインセミナー「地域医療連携セミナー」のご案内	2020年11月9日
208	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T508」の送付について	2020年11月6日
207	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】厚労省から「(情報提供) 認証認可調査研究事業一式 報告書」	2020年11月10日
206	全員	オンラインセミナー募集のお知らせ【ドイツ連邦保健省よりライブ配信】	2020年11月5日
204	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T507」の送付について	2020年10月30日
203	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】催物の主催者が存在しない行事における感染防止策の徹底について」の周知依頼	2020年10月28日
201	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第272号	2020年10月27日
199	全員	(ご再送) 【お知らせ】教育「医療情報システム入門コース」(Web開催)(2回目)のご案内	2020年10月26日
198	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T506」の送付について	2020年10月21日
197	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】海外との人の往来に関する説明資料及びQ&Aについて」の周知依頼	2020年10月21日
196	全員	(再送)「JAHIS報告会2020 秋 ～ コロナ禍からの情報発信！JAHISの目指す方向性と近況報告 ～ 」開催のご案内	2020年10月21日
195	全員	(ご再送) 【お知らせ】教育「医療情報システム入門コース」(Web開催)(2回目)のご案内	2020年10月22日
194	全員	第75回HL7セミナーのご案内	2020年10月19日

会員メール

通知番号	宛先	タイトル	発行日
193	会員連絡窓口、全役職者	医療安全情報等の共有（2020年No. 11）について	2020年10月19日
192	全員	（ご再送）【お知らせ】教育「医療情報システム入門コース」（Web開催）（2回目）のご案内	2020年10月19日
191	全員	【ご連絡】書籍『医療情報システム入門2020』優待販売再開（期間限定）のご案内	2020年10月19日
190	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T505」の送付について	2020年10月14日
189	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】インボイス制度実施に向けた周知等について」の周知依頼	2020年10月14日
188	全員	（再送）「JAHIS報告会2020 秋～コロナ禍からの情報発信！JAHISの目指す方向性と近況報告～」開催のご案内	2020年10月14日
187	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第271号	2020年10月13日
186	全員	（ご再送）【お知らせ】教育「医療情報システム入門コース」（Web開催）（2回目）のご案内	2020年10月13日
185	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T504」の送付について	2020年10月12日
184	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】海外渡航者新型コロナウイルス検査センター（TeCOT）の本格稼働について」の周知依頼	2020年10月12日
183	全員	「JAHIS報告会2020 秋～コロナ禍からの情報発信！JAHISの目指す方向性と近況報告～」開催のご案内	2020年10月8日
181	会員連絡窓口、全役職者	医療安全情報等の共有（2020年No. 10）について	2020年10月8日
180	全員	（ご再送）【お知らせ】教育「医療情報システム入門コース」（Web開催）（2回目）のご案内	2020年10月5日
179	全員	【お知らせ】厚労省から「（参考・情報提供）医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第5.1版（案）のパブリックコメント」についての情報提供	2020年10月5日
178	全員	【お知らせ】教育「医療情報システム入門コース」（Web開催）（2回目）のご案内	2020年10月5日
177	全員	【お知らせ】NPO法人ブロードバンド・アソシエーション様から「第12回スマートプラットフォーム・フォーラム」のご案内について	2020年9月30日
176	会員連絡窓口、全役職者	医療安全情報等の共有（2020年No. 9）について	2020年9月29日
175	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第270号	2020年9月28日
173	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）の普及促進に向けた周知活動への御協力について」の周知依頼	2020年9月23日
172	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】「下請事業者との取引に関する調査」に係る周知徹底の協力依頼について（リマインド）」の周知依頼	2020年9月18日
171	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】「委託元との取引に関する調査」のオンライン回答に関する周知の依頼について（中小企業庁）」の周知依頼	2020年9月18日
170	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】雇用調整助成金等の申請期限について」の周知依頼	2020年9月18日
169	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】9月19日以降における催物の開催制限の周知」の周知依頼	2020年9月18日
168	全員	【GHSメルマガ】「第9回 リスクマネジメント・トレーニング講座」オンライン開催のご案内	2020年9月18日
167	全員	【お知らせ】教育「医療情報システム入門コース」（Web開催）（2回目）の予告	2020年9月17日
166	全員	【お知らせ】日本医療情報学会（JAMI）から「医療情報基礎知識検定試験」紹介動画のご案内について	2020年9月16日
165	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】経産省から「【周知依頼】DX推進指標の展開と自己診断結果の収集に向けた周知等について」の周知依頼	2020年9月14日
164	会員連絡窓口、全役職者	医療安全情報等の共有（2020年No. 8）について	2020年9月10日
163	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】厚労省より（情報提供）日本医師会でのマルウェア「Emotet」感染のご報告	2020年9月9日
162	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T503」の送付について	2020年9月9日
161	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第269号	2020年9月9日
160	会員連絡窓口、全役職者	【お知らせ】厚労省より 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金の特例及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金を利用する際の申請期限に関する周知要請について	2020年9月9日
159	会員連絡窓口、全役職者	医療安全情報等の共有（2020年No. 7）について	2020年9月4日

会員紹介

会誌第66号（2020年10月発行）での会員紹介以降に、本年3月末日までに11社の新しい会員をお迎えしました。入会された会社の業務概要やJAHISへの参加目的、活動する上でJAHISに望むことなどについて自己紹介をしていただきます。このコーナーへ寄稿をいただいた会員の原稿を掲載します。

紹介項目

- ◆ 会社名
- ◆ 郵便番号、所在地
- ◆ 電話番号
- ◆ ホームページURL
- ◆ 会員連絡窓口の所属、役職、氏名
- ◆ 会社紹介

株式会社インタートラスト

〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1丁目8番7号

TEL：044-281-8760

<https://www.intertrust.jp/>

代表取締役 齋藤 慎一郎

.....

弊社は、介護・医療・福祉等のマーケットに対して、先進的な情報技術サービス（ビジネスソフト事業、インターネットメディア事業等）を提供することを目的に、2007年に設立いたしました。

主力サービスは、介護保険請求や介護記録等、介護事業所の業務が一气通貫で行える「まもる君クラウド」というクラウドサービスです。クラウドのメリットを最大限活かし、インターネット環境があればどこからでも利用でき、パソコンだけでなくスマホやタブレット端末でも全ての機能が利用可能なサービスです。業界最低価格且つ最高レベルのカスタマーサポートを目指しています。

貴会に入会させて頂き、介護・医療・福祉制度における改正情報や最新動向を入手するだけでなく、会員の皆様と幅広く交流させて頂き、業界に貢献していきたいと考えています。貴会ならびに会員の皆様には、何卒ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

東和ハイテック株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋2丁目16番1号ルーシスビル9階

TEL : 03-3434-1050

<https://www.towahitech.com/>

開発部 主任 鈴木 基勝

弊社は、当時名古屋市にあった東和レジスター販売株式会社コンピュータ事業部の分離・独立によって1991年3月からスタートしています。前身から数えて38年間、整骨院／接骨院・鍼灸マッサージ院の健康保険申請事務システム／電子カルテシステムの開発販売およびアフターサービスを継続的に執り行っております。またその他にも、2003年に開発した健康保険証のOCR（光学文字認識）ソフトウェア『保険証リーダー』を、医療事務のRPAツールとして医事システム／電子カルテシステムメーカー様に向けて18年間提供している実績があります。

今後も使いやすさや精度にこだわる姿勢を崩さず、さらなる自動化に取り組み、医療事務に係わる皆様や来院患者の皆様すべての利益となる製品開発を心がけながら世に送り出すことで社会に広く貢献していきたいと考えています。

貴会並びに会員の皆様方には、今後ともご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

株式会社日情システムソリューションズ

〒998-0102 山形県酒田市京田二丁目69番3

TEL : 0234-41-2173

<https://www.nichijosys.com/>

公共システム本部 本部長 佐藤 裕一

株式会社日情システムソリューションズは昭和38年（1963年）に情報処理サービス企業として創業し、以来57年間にわたり全国各地、数々の自治体様の情報化推進に携わっております。また、各種情報システムの設計・開発・導入・運用・保守まで一貫したトータルサービスをご提供しております。特に、当社がパッケージシステムとして開発した健康情報システム「健康つばさ」については、北海道から沖縄まで全国に60団体以上の自治体様にご利用いただいております。

「健康つばさ」は、業務量が増え、忙しい職員・保健師様が業務を効率よく処理できることをコンセプトに、「かんたんに」「わかりやすく」「利用者にうれしい」パッケージにしています。今後も忙しい保健師さんの状況を解決するため、健康つばさが業務のお手伝いをし、保健師さんの時間を短縮する方法を提供していきます。また、現在は新型コロナワクチンの接種券出力、実績管理、接種記録システム連携の開発を行っております。

TIS株式会社

〒135-0061 東京都江東区豊洲2-2-1 豊洲ベイサイドクロスタワー

TEL : 050-1702-4053

<https://www.tis.co.jp/>

DXビジネスユニット ヘルスケアサービスユニット

ヘルスケアサービス企画営業部 テクニカルエキスパート 名田 茂

TISはビジネスを支える基幹システムから、高い競争力を生むアプリケーション、さらにはシステムの基盤となるプラットフォームまで、幅広い業界・分野でITを提供する総合ITサービス企業です。近年「ITで社会の願い叶えよう」をキーメッセージに4つの事業分野に注力しており、その一つがヘルスケアです。人生100年時代を理想的な社会にするために、人々の健康づくりを支える「ヘルスケアプラットフォーム」を通じたヘルスケアサービスを提供しています。主要なヘルスケアサービスとして、医療従事者と生活者が双方向でつながるPHR型地域医療情報連携サービス「ヘルスケアパスポート」があります。医療や研究者、多産業の企業が力を合わせて目指す健康な社会の持続に向けて、事業を通じて活動していきます。

インターシステムズジャパン株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-10-1 日土地西新宿ビル15階

TEL : 03-5321-6200

<https://www.intersystems.com/jp/>

ヘルスケア営業部 部長 南部 茂樹

インターシステムズは、米国マサチューセッツ州に本社をおき、1978年に創業した医療情報技術のグローバルリーディング企業です。40年以上にわたり医療データの活用に注力し、施設内、施設別に分断されたデータを、統合・利用可能とするインターオペラビリティと分析のためのデータプラットフォーム InterSystems IRIS for Healthならびに医療情報連携プラットフォーム InterSystems HealthShareを提供させていただいております。昨今、病院におけるシステム、医療機器も高度化、細分化され、これらを有機的に統合し、患者、医療スタッフ、経営層を支援するDXの実現が求められています。またHL7® FHIR®をはじめとするグローバルな医療標準へのスピード感を持った対応も期待される様になっています。弊社製品のご提供のみならず海外成功事例におけるケーススタディのご紹介をも通じて、日本の医療ITに関わる全ての皆様と共に考え、課題解決へ貢献できれば幸甚でございます。

新任のご挨拶

事務局長

まのまこと
真野 誠



会員の皆様には、平素よりJAHIS活動にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年12月より事務局長を拝命しました真野です。就任にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

私は、1983年にNECに入社し、程なく、JAHISの前身である医事コンピュータ協議会（湯島）で業界活動を開始しました。もう38年ですね。その間には、甲乙点数表の一本化、レセプトのA4化（昔は、B5で、かつ用紙・印刷が色とりどりでした）、レセプト電算システム、DPC/PDPS等の調整を行い、その後、戦略企画部長、運営幹事を務めてきました。最近は事業推進部の運営幹事として、勉強会の立ち上げ、ホスピでのプレゼンテーションセミナー、教育等のオンライン開催を進めてきて、12月より事務局長を務めています。現在は、慣れない事務処理、緊急事態宣言等に翻弄されながら業務を覚えている最中です。（前事務局長の鈴木さんからレクチャーを受けています。鈴木さん、ありがとうございます。そして、ご苦労様でした。）

さて、この会誌に執筆をお願いした木村先生、中島先生には、「通常と異なり、趣味等、人柄のわかるものをお願いします。」と依頼させて頂きましたので、私も若干、趣味に関して少し述べさせていただきます。

私の趣味は、競馬、ゴルフ、旅行、読書、落語、映画……です。

競馬に関しては、馬主の木村先生には敵いませんが、札幌に出向していた時代（1998年から6年間）に一口馬主をやっており、その時に、「何か、この馬、親父に似ていて走りそうだな」と思って6万円（500口）で買ったシルクプリマドンナが2000年のオークスで優勝したときの興奮は、今でも鮮明に覚えています。現在、コロナ禍で競馬場には行けませんが、無観客でも毎週開催して頂いているJRAには感謝しつつJRAに貯金しているところです。（そのうち、引き出さないと……）



ゴルフは、下手（100前後）ですが、好きですね。よく行くコースは、太平洋クラブ相模コースと小田原湯本カントリーです。機会があれば、JAHISの方とも行きたいので、是非、誘って下さい。

旅行も好きで、海外（英語は、まったくできないです）、国内ともに良く行っていました。コロナの影響で2019年10月に行ったアイスランドが最後です。オーロラを見るのであれば、町のホテルで見ることのできるアイスランドは、寒くなったらホテルに逃げ込めるので最高でした。

幸い、北斗七星とオーロラの組み合わせを写すことができました。



読書に関しては、軽めの時代小説や古事記・神話・歴史書などが中心です。現在は、風野真知雄という作家の時代小説を読破中です。

落語は、野毛（私の好きな大道芸で有名）にある横浜にぎわい座でよく聞いていたのですが、コロナ禍のため行っていない状況です。映画もそうです。早く収束して欲しいものです。

さて、話を戻して、事務局の運営ですが、「JAHISを通じて活躍される皆様が活動しやすいように縁の下から支える」ことを常に意識して活動しようと思います。特に現在は、コロナ禍でWeb会議が中心となっていますが、かなり収まったとしても、全てが対面ではなく、対面+Webのハイブリッドになっていくと思われます。環境の整備なども事務局仕事となりますので、早めに整備等を心掛けたいと考えています。

最後になりますが、コロナ禍で気分が委縮しがちですが、皆様のJAHIS活動を盛り上げるために頑張っていきたいと思いますので、皆様のご支援とご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

（表題横の写真は、アイスランドの苔むす大地の前にて、2019年10月）

新任のご挨拶

事務局 保健福祉システム部長

きしもと よしのり
岸本 芳典



昨年9月に事務局に着任いたしました日立製作所の岸本です。現在は保健福祉システム部会担当と法務部長を拝命しております。既に半年が過ぎましたが、新型コロナウイルス感染症対策としてJAHIS事務所での会合が制限されているため、会員の皆様にはあまりお目にかかることがなく過ごしております。

簡単に自己紹介をいたします。出身は奈良で、学生時代を京都で過ごし、就職とともに関東に移りました。関西に住んでいた頃は、著名な神社・仏閣や街並みなどが身近にあるにもかかわらず、それほど興味もなく過ごしていましたが、最近TVなどでの奈良・京都の紹介・探訪番組などを観ると、もったいないことをしたなと思うようになりました。会社ではソフトウェア系の研究所に所属して開発ツール等の研究開発に従事しておりましたが、後に事業部に移って新事業の企画や立ち上げなどに係り、関連する社外団体への出向を経験したこともありました。

JAHISに係るようになったのはちょうど10年前で、当時健康サポート関連の事業立ち上げに関係していたこともあって運営幹事を引き受けることとなり、保健福祉システム部会・標準化推進部会・運営部・医療システム部会の運営幹事と戦略企画部長を6年間にわたり歴任しました。社内では医療情報関連の業務に係ったことがなく日々戸惑う事・知らない事ばかりでしたが、関係する皆様に支えられ、どちらかという楽しく過ごさせていただいたように思います。また、2年ごとに担当する部会が代わりましたので毎回新鮮な気持ちとなりましたが、その反面JAHISの様々な活動分野を経験し、それぞれの分野の委員の皆様と幅広くお付き合いさせていただくことができ、今でも私の財産となっています。

社内異動により4年前にJAHISの活動から離れましたが、この度ご縁があって事務局部長として再びJAHISに戻ってまいりました。以前にJAHISに係っていたとは言うものの、事務局業務の経験はなく、周りの方々にその都度教わりながらの毎日です。

新型コロナウイルス感染症が収まるまでの間は、事務局も在宅勤務主体の縮小体制が続く見通しで、関係の皆様にはまだしばらくご不便・ご迷惑をおかけするかもしれませんが、微力ながらJAHISの活動に少しでも役立つよう努めてまいりますので、今後ともご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

編集後記

執筆をいただいた皆様、お忙しい中、誠にありがとうございました。2020年度も残すところ数日となり、4月の発刊に向けた準備も整いつつあります。本年度はコロナに始まりコロナに終わったと言っても過言ではないと思いますが、2020年度をどう総括すべきでしょうか。コロナでは感染者の数、重症者の数、緊迫した病院、街の様子、飲食店の苦悩、ワクチンのこと、政府・自治体の対応など、毎日毎日多くの情報が発信されてきましたが、そのときの断片を切り取っただけの情報で、日本や世界全体がいったいどうなっているのか捉えどころのない状態が1年間続いているような気がします。この状況はどこにどのような影響を与えているのか、何かが大きく変わろうとしている予感はあるものの、実態はさっぱりわからない。

本来なら2020年は東京オリンピックに沸き、日本各地に観光客が押し寄せ、宿泊施設や移動手段、サービスもより改善され充実し、将来、「東京2020以前」と「東京2020以後」という言い方でエポックメイキング的なイベントとして語られる可能性もあった年だったと思います。それが全く違った意味で語り継がれるであろう年になりました。

また、この3月は東日本大震災から丸10年、これまでの復興の状況を顧みて、これからの10年とどう向き合うかが問われる節目の年でもありました。そしてこの4月は熊本地震から丸5年、こちらも節目の年になります。私自身のことで恐縮ですが、故郷が熊本地震の震源地であったため実家は全壊し、母は長い間避難生活を強いられました。

この10年は地震以外にも各地で風水害が相次ぎ、戦後では日本列島が最も災難に襲われた時代だったような気がします。

次の10年はどのような10年になるのでしょうか。戦争や災害、病気の流行など不幸な出来事のない世の中であってほしいと思います。しかし一方で、そのような危機が科学技術や人類の知恵を大きく発展させてきたことも事実です。この10年の出来事を糧にして、今後日本と世界の国が正しい方向に大きく発展していくことを願って止みません。

(TY)

一般社団法人
保健医療福祉情報システム工業会 会誌 第67号

令和3年4月9日 発行

発行人：下山 赤城

編集委員会：編集人 谷口 浩一
委員 岩本 和則
委員 岡 明男
委員 岸本 芳典
委員 木下 善貴
委員 真野 誠
委員 吉野 裕夫
委員 米納 達二

発行：一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会
〒105-0004 東京都港区新橋二丁目5番5号
新橋2丁目MTビル5階
電話 03-3506-8010
FAX 03-3506-8070
URL <https://www.jahis.jp>

制作：株式会社イズアソシエイツ

